

改訂版

2024年度観光研究所研究員 研究成果報告書

立教大学観光研究所
Institute of Tourism, Rikkyo University

2024年度観光研究所研究員 研究成果報告書

巻頭言

観光研究所 所長

橋本 俊哉

3

関係人口から地域課題対応への道筋～プラットフォームの果たす役割～

特任研究員

井上 晶子

4-11

～観光庁補助金事業への経緯～

“地域一体となった観光地・観光産業の再生高付加価値化事業”

経緯と課題

特任研究員

玉井 和博

12-17

2023 JEJU visitor survey

研究員

李 彰美 (Lee, Changmi)

18-20

サステナブルツーリズムをめぐる「監査」と規範的言説についての一考察

研究員

石野 隆美

21-24

Research on Spatial Connectivity of Historical and Cultural Districts Based on Vitality Enhancement

研究員
徐 翰林

25-28

台湾高雄のラバーダック・イベントを訪ねて

研究員
田中 真知

29-32

ケベックの観光について：都市型の先住民観光の現状報告

研究員
羽生 敦子

33-36

観光空間の形成と変容に関する地理学的研究

研究員
丸山 宗志

37-40

巻頭言

観光研究所 所長 橋本 俊哉

「研究員年報」第2号をお届けします。

2024年は訪日外国人旅行者数が3,687万人と過去最高を記録し、年間消費額も円安などを背景に1人当たりの旅行支出が伸び、8兆1,395億円と推計され、過去最高を記録しました。国連世界観光機関によれば、2024年の国際観光客到着数は推定14億人と、パンデミック以前の2019年の99%まで回復したとされています。

このように、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復は目ざましいものがある反面、地政学的なリスクや世界各地での気象災害の頻発に加え、日本では繰り返し大規模地震が発生するなど、観光をとりまく環境は予断を許さない状況が続いています。観光は「時代を映し出す鏡」と言われます。社会が大きく変動し続けるここ数年、私たちは観光の「脆弱性」と「回復力の力強さ」の両面を目の当たりにしてきました。私たちの幸せな暮らしを支える「観光」を対象とした研究においても、ますます多面的かつ広い視野が求められる時代と言えるでしょう。

本年報には、本年度の特任研究員・研究員の皆様による研究成果の一端が収められています。特任研究員の井上晶子氏は、「よその者」がかかわることで歴史的町並みの活用と保存につながった事例を通じて、地域振興における関係人口の重要性について論じています。玉井和博氏は、自身が新型コロナ感染症以前から関わってこられた観光庁事業の経緯や提言内容をふまえ、今後の課題を整理しています。研究員の李彰美氏は韓国済州島における旅行者の動向調査の結果を紹介し、石野隆美氏は近年の日本の観光における持続可能性に向けた官民の取り組みや規範の展開を「監査文化」の観点から分析しています。徐翰林氏は、中国の歴史文化地区の道路網を類型化したうえで活力を高めるための戦略を提案し、田中真知氏は、台湾高雄で開催されたイベントの現地調査をもとに、“幸福の象徴”ラバーダックが人を引きつける理由について考察しています。羽生敦子氏はカナダ・ケベック州での滞在経験をふまえ、現地の「都市型の先住民観光」の現状を分析し、丸山宗志氏は長野県鹿教湯温泉ならびにベトナム・ホーチミン市における観光空間の形成と変容に関する調査研究についての論考を掲載しています。

本年報は、特任研究員・研究員の研究成果をひろく発信すべく、昨年度に創刊されたものです。この小冊子が、当研究所の特任研究員ならびに研究員の皆様が取り組んでおられる研究領域をご理解いただく一助となれば幸いです。

関係人口から地域課題対応への道筋 ～プラットフォームの果たす役割～

特任研究員 井上 晶子

1. 研究の背景

(1) 地方創生：地方の活性化

人口減少時代における地方衰退への危惧から、国では、第2期地方創生の総合戦略の下、東京一極集中の是正に向けた取り組みを展開している。

その一方策として、移住定住の推進、関係人口の創出・拡大の推進や地方への資金の流れにより、地方とのつながりを築き、地方への新しい流れを目指すことがあげられている⁽¹⁾。

令和7年度も地域活性化・地域で活躍する人材の確保として、「地域おこし協力隊の充実」、及び「関係人口の創出拡大」が予算化されている。

これらの背景には、「地域おこし協力隊」や「地域おこし起業人」のように「外部の視点、ノウハウや知見を活かし」、地域外の人材が「移住者」や「関係人口」として加わることが地域活性化において効果的とする、地方制度調査会の答申がある。

ここでは、地域おこし協力隊は、地域の活性化に何らかの形で寄与する地域外人財「関係人口」と区別して記述されている。

(2) 関係人口と地域おこし協力隊の流れ

地域おこし協力隊とは、都市地域から過疎地域などの条件不利地域に住民票を移動し、様々な「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る総務省の取組である⁽²⁾。

また、総務省では、関係人口を「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉」と定義し^{注1}、こうした「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されていると述べている。

2009年度から始まった「地域おこし協力隊」は、2014年度からの「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」において、地方創生政策として位置付けられ、当初89人、実施自治体数31が、2022年度には6,447人、1,116団体と広がりを見せている。

一方、「関係人口」に関して、地方総合戦略に記載する地方公共団体^{注2}は1,291団体、関係人口創出・拡大関連事業実施は1,407団体と、多くの自治体での取り組みが進められている⁽³⁾。

これら、両政策は、2010年代から強まったとされる地方への若者の関心と、地方への人々の動きを背景に、2014年の増田レポートに危機感を抱いた地方公共団体の取り組みとして大きく広がってきたといえよう。

令和7年度総務省予算案では、地域活性化・地域で活躍する人材の拡充として、地域おこし協力隊の充実、および関係人口の創出拡大が掲げられている。このように、制度化の面や、住居地の面において違いがあるが^{注3}、地域に関心を寄せ、地域の課題に関与し、地域への貢献活動により、地域の持続・活性化を目的とする面では変わらない。

(3) 本稿における各定義

1) 関係人口と地域おこし協力隊

関係人口に関して、先に総務省の定義を見たが、関係人口を扱う場面や機関により多様である。本稿では小田切⁽⁴⁾、田中の定義⁽⁵⁾、及び国土交通省の分類⁽⁶⁾を参考に「特定の地域に関心をもち、直接的にかかわる“よその者”」とする。そして、地域おこし協力隊は住民票を当該地に移しているが、地域に深くかかわり、地域の活性化に貢献する意味においては関係人口と同じと捉え、より近く、より深く地域にかかわる関係人口として仮に位置付けている。

2) よその者

従来「よその者」は地域（内側）にとっては自分たちとは別の、人、外の人、疎外された人など、ネガティブな文脈で語られることが多かった。しかし、近年、地域再生の観点から語られる「よその者」は、期待を込めた好意的なものが多い。敷田は⁽⁷⁾よそ者効果について、「地域発見効果」「知識移転効果」「地域変容促進効果」をあげている。筆者は、世界的潮流を捉えた外部のまなざしが、内のまなざしに転換をもたらし、歴史的町

並みの活用と保存につながった事例を通じて、よそ者効果を積極的に捉える⁽⁸⁾。本稿では「よそ者」の言葉が持つネガティブイメージを除く意味から「よその者」と表現する。

3) プラットフォーム

地域と何らかかわりのないよその者が、よその地域において、直接的な地域とのかかわりを展開するには、地域を知り、地域の人たちとつながり、お互いに補完し合う共創の場が重要と考える。本稿では、こうした人、情報、スキル、仕事などを、目的を持ってつなげる場、つながる場を「プラットフォーム」と称する^{注4}。

2. 研究の目的と研究方法

(1) 研究の目的

本稿では、以上のような現状を背景に、

- ①関係人口と称される人たちや地域おこし協力隊が、地域での活動展開までの経路において、どのようなプラットフォームを通過し、それらプラットフォームの意義はどのようなものであったかを明らかにする。
- ②よその者の活動が地域に根付き、地域の新たな力となるprocessにおいて相互の関係性が重要との視点から、よその者の彼らが、地域をどのように受け止め、地域とどのようにかかわっているのか、また地域では彼らをどのように受け止めているのかを見る。

この両者の関係性を見る背景には、地域の持続的な発展には、地域の持つ内発力が重要であり、よその者の力が地域に影響を与え、内発力につながることが、地域の持続的な活性化の原動力になるとの考えによる⁽⁹⁾。

なお当調査研究に先立ち、①静岡県賀茂郡東伊豆町を対象とした調査研究、②埼玉県小川町を対象とした調査研究を実施した^{注5}。当研究はこれらの研究の一環として、多様な事例

からの考察を進めるために行った。

(2) 研究の方法

インタビューを中心とした調査研究である。調査対象者は①関係人口、地域おこし協力隊などを所管する町職員T、②地域おこし協力隊、集落支援員、二拠点居住者など「よその者」10人。内4人は、Tの紹介、6人は12月にArea898で行われた地域おこし協力隊など活動発表会の参加者である。

(3) 調査対象地と選定理由

調査対象地として、埼玉県横瀬町を選定した。

選定理由は①消滅可能性自治体とされている。②第6次横瀬町総合振興計画（第3次地方創生総合戦略）^{注6}において、地域おこし協力隊や地域活性化起業人などの外部人材の活用、関係人口の受け入れや交流の場づくりが明記されている、③地域おこし協力隊数が県内一、④令和元年度総務省の関係人口創出拡大事業モデル事業対象地に選定された、など、外部人材の取り入れを積極的に行っていることによる。

(4) 対象地横瀬町の概要

横瀬町（図1）は、埼玉県の西部、秩父地方の南東部にあって都心から70km圏内、池袋駅から西武線特急で、約1時間半の距離にある。秩父盆地の大自然に囲まれた山あいの小さな町。人口7604人（2024.12.1現在）、高齢化率35.8%。人口は1995年をピークに年々減少傾向を示す（図2）。毎年、転出者数は転入者数を上回っている。

町のシンボル武甲山から採掘する石灰などのセメント関連産業といちご狩りぶどう狩りなどの観光農園が主要な産業。他の観光資源としては、県内最大級の「寺坂棚田」「あしがくぼの水柱」などがある。観光客数は、2017年の73万人をピークに減少傾向。秩父のセメントは日本の近代化とともに歩み、国内建築業界の発展に不可欠な役割を果たしてきた。町内に高校はない。

図1 横瀬町の位置図

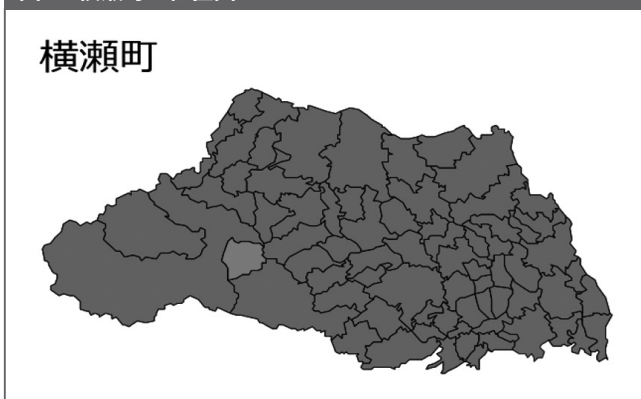
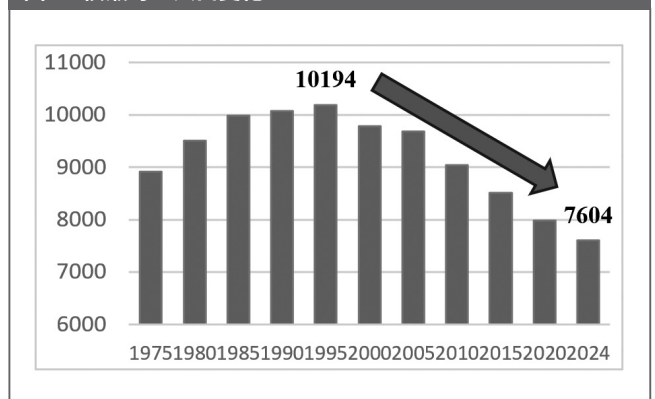


図2 横瀬町の人口変化



3. 調査結果の概要

10人のインタビュー結果を、表1に示す。経緯、活動内容、地域の捉え方、地域とのかかわり方の観点からまとめた。

図3は10人の活動までの経路を、入り口と現状を中心に図式化したものである。

(1) 調査結果に見る外部からの動き

図3の10人の経過からは

- ①町への関与がなく直接地域おこし協力隊（以下協力隊）となったNo.2,3,8,とNo.1、

- ②何らかの形で、いわゆる関係人口を経て協力隊に移行したNo.4,5,7,とNo.6、

- ③関係人口として「よこらぼ」で活躍し、起業家として現在に至るNo.9、

- ④企業派遣の地域活性化企業人として活動後、集落支援員となったNo.10、に分類される。

町への入り口は関係人口としてのかかわりの経緯を持つ者、そうでない者に大別できるが、それぞれの詳細は多様である。その後のかかわり方を含めて、大別して4パターンが見られた。

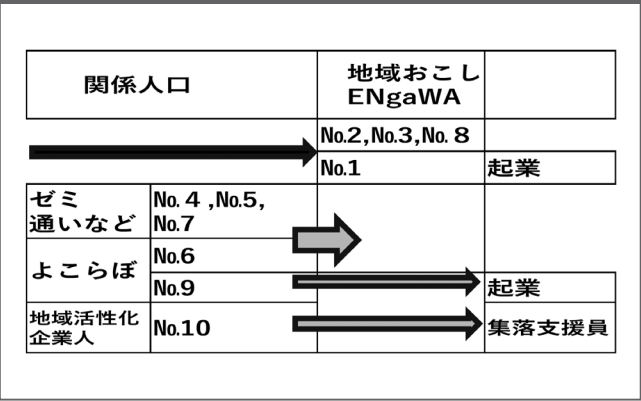
表1 インタビュー結果

	年代	経緯	動機活動内容	人・地域に対しての言及	地域とのかかわり
No.1 団→ 個		栄養士、コンビニ⇒21.10地域おこし協力隊：ENgaWA所属⇒24.6ENgaWA退職⇒起業・個	・ENgaWA：お茶商品開発、イベント地域おこし⇒起業：茶畑管理、お茶商品開発など		
No.2 個	30代	保育士、フリーター⇒転居繰り返し・居場所探し⇒Tとの出会いから夫婦で移住・22.2ENgaWA⇒地域おこし	・子育て支援：親と子の地域を超えたコミュニティづくりなど	・他所から来た人に関心を寄せる ・人が温かい、自然が豊かな	・地域の人の参加が少ない ・外から来た人の楽しむ姿を見せて（地域の）関心を呼びたい
No.3 団	50代	都内在住・就労⇒退職：新しいことへの挑戦として⇒22.3 地域おこし協力隊：ENgaWA所属	ENgaWA：LAC横瀬コミュニティマネージャーなど	コミュニティがしっかり残っている	・イベントを通して相互に知りあえていないことが明らかに
No.4 団	20代	休学中（26.3月卒業予定）ゼミ（関係人口）⇒23.4地域おこし協力隊：ENgaWA所属	・ENgaWA：農業・果樹園など手伝い、ふるさと納税、駅前食堂など ・学生時代から地域活性化コミュニティRural Labo 共同代表	・役場の人が農業手伝いのボランティアに来る ・村の人の上下関係 ・地域課題が多い	・跡継ぎ、人手のないところの手伝いを喜んでもらえる
No.5 団	20代	ゼミ（関係人口）⇒よこらぼ⇒協力隊インターン3か月⇒24.4地域おこし協力隊：ENgaWA所属	ENgaWA：農家手伝い、駅前食堂、ふるさと納税など多様な活動	・人が温かい、自然が豊かな ・みんな助けてくれる	・同じ年の人と話をするのがない ・地元の若い人との接点がない
No.6 個	20代	21卒後旅を続け⇒つくばLAC滞在：ボードゲーム作り⇒22横瀬LAC長期滞在：ボードゲーム（関係人口）⇒よこらぼ⇒24.4地域おこし協力隊	・ボードゲームや謎解きを用いた町のPRや交流の場作り（高齢者が外に出る機会づくり、町の中心づくり）	・町の中心がない 商店街がない	・ボードゲームをきっかけに人のつながりを創りたい ・横瀬に限らず広げたい
No.7 団	20代	都内ベンチャー企業⇒秩父移住：フリーランス地域特産品開発など・横瀬通い（関係人口）⇒24.6横瀬地域おこし協力隊・	・ENgaWA：空き家対策担当 ・「しあつく」（個人団体）代表：町の人々がまちづくりに係るきかけづくりや巻き込み	・意外と町の人とは町のことが解っていない、見えていない	・飲み会などを通じて地域との関係づくり・地元の若者とのつながりがない・祭りなどに加わり継続させたい
No.8 団	20代	秩父出身 大学中退⇒都内就職⇒退職⇒地域おこし協力隊：ENgaWA所属	・ENgaWA：情報発信 ・何かをやりたいが漠然としている	・何をやりたいかわからない人でも受け入れてくれる	
No.9 個	40代	都内IT関係⇒2拠点居住（関係人口）⇒地域の猟銃仲間との交流⇒よこらぼ⇒起業：カリラボ（補助金活用）	・猟銃体験、捕獲獣解体工場、肉製造工場、販売レストラン、ふるさと納税返礼品取り扱い、地域おこし協力隊受け入れ など多角的活動	・横のつながりができていない（行政も含め獣害対策から感じるものとして） ・ここにいる人達が見えてこない	・コミュニティには身を置かず地域とのかかわりは緩やかに ・いついなくなるのかと見られていると思う・仲間（よその者同士や、他の地域の人など）とのつながりは楽しい
No.10 個	30代	都内企業⇒21地域活性化企業人（関係人口）⇒24集落支援員（家族で移住）	・よろず相談、出張講座（スマートホンなど） ・様々な地域行事支援、住民生活・活動支援	・自足自給の地	・頼ると無茶苦茶やってくれる

個：個人委託型：町と協力隊員個人との業務委託契約により、隊員は個人事業主として活動

団：団体受け入れ型：町と会社・団体などとの業務委託契約により、会社・団体などが隊員を受け入れ、隊員は会社・団体などによる

図3 各活動者の現在までの経緯



(2) 各プラットフォームの役割・機能

外部者が地域に入り、そして活動を展開していく際にプラットフォームの機能を果たすと考えられる制度及び施設などを表2に示す^{注7}。

それぞれ、よこらぼは町の制度としての、Area898、LACは拠点施設としての、ENgaWAは組織としてのプラットフォームとして位置付けられる。

1) よこらぼ

町を消滅させないために、町をオープンな場所にし、町に足りないリソースを取り入れるとの目的の下、2016年9月に立ち上げた町の制度。

実証試験を行いたい企業、自分のアイデアでまちづくりを实践したい個人、新しいチャレンジに取り組みたい団体などが事業提案を行う。提案が採択されると、活動場所や情報提供、関係者紹介、参加者募集や事業広報など、町の協力・支援を得ることができるが、資金面の支援はない。官民連携

プラットフォームと称し、関係人口の増加を目的とする。2024年11月末までに254件の提案を受け、うち147件が採択された。

横瀬町では2015年から多くの大学（20大学）との連携活動を展開してきたが、連携事業は、よこらぼ採択事業として実施されている。

表1のNo.5は、麗澤大学提案による採択No.124「よこぜお酒フェス」、No.6は、採択No.122「ボードゲームを通じたコミュニケーション研修の実施とその効果の検証」、No.9は、採択No.53「横瀬獣害対策振興プロジェクト」といったように、関係人口創出の「よこらぼ」を経て、協力隊への移行、「カリラボ」の起業、「NAZELAB」や「たてラボ」の創設に至る^{注8}。

関係人口として支援を得ながら、町の課題や町の動きを知り、人間関係をつくり、その後の活動をスタートさせる、模索・ためし・準備期間としてのよこらぼ活用である。

町としては、この制度によって外の人を町にかかわらせ、新たな展開を起こしている。

住民組織「そばの会」による「どぶろく特区」No.14のように、町による構造改革特区申請の援助を受け、新商品開発・販売に至るものもある。町の中の力を引き起こすプラットフォームでもあるが、このような町中からの提案は少ない。

外部企業にとっては、場所や対象者の提供などが受けられるので、コミュニティバス導入、ドローン活用、オンライン検診など多ジャンルにわたる各種実証実験を行い易い。多くの企業がこの制度を活用し、関係人口として町に足を運んできた。

しかし、企業の実証の場となっても、実装の場とはならな

表2 プラットフォームの流れと、よこらぼ（関係人口）、地域おこし協力隊の流れ

	2016	2017	2019	2021	2022	2023	2024
プラットフォーム	よこらぼ(官民連携プラットフォーム)⇒2024より起業支援型 [制度・入り口]		Area898 [交流拠点]	ENgaWA 21~23チャレンジキッチン、駅前食堂、無料休憩所開設 [活動拠点]	LAC横瀬（長期滞在ゲストハウス・コワーキングスペースなど） [滞在拠点]		
よこらぼ事業	2015年から大学連携：15よこらぼ提案事業として		カリラボ起業		NAZELAB(ナゼラボ) 開始	たてラボ創設	JYCAプロジェクト
地域おこし協力隊		4月 第1号		管理運営	管理運営 2024外部企業撤退により		累積35人・現在24人 インターン制度開始
各事業の外部評価など	2019総務省モデル事業*1 2022総務省ふるさとづくり大賞*2		総務省モデル事業*1				国土：交通省グリーンインフラ支援*3

いこと、個人・団体のチャレンジが町の課題と適合していないことなどが課題となり、2024年10月から、新しく「起業支援型よこらぼ」がスタートした。横瀬町の地域資源、地域課題等を活かして、新しい事業（小商い含む）にチャレンジしようとする人に対して、事業の立ち上げから軌道に乗せるまでの補助金とフォローアップ伴走型の支援を行うというもの。

地域に密着したプラットフォームとしての衣替えである。

2) Area898

よこらぼ事業の広がりにより、外から人が来るようになったが、「町にはそういう人たちの過ごせる場所がなく、次のステップとして居場所が必要」とされた。2019年4月、Area898がオープンした。外の人、内の人、内の人、相互の人や情報の交差点、交流拠点の誕生である（写真1）。よこらぼの制度の下に活動する企業や人、協力隊などまちづくりにかわる人たちの活動の場、発表の場、交流の場として使用されている。2階は児童、未就学児や保護者が自由に過ごせるスペースとして活用している。

駅から近く、町民会館や小学校と隣接し、使用されなくなっていたJA直売所閉鎖跡に整備されたことで、町の人にはなじみの場所でもあり、2023年度利用者数8,473人を数える。

交流拠点Area898整備の背景には、グループ「MOSA「S」」による、よこらぼ提案事業採択No.35「関係人口創出プログラム」がある。「地域の人、地域外の人、気軽に集まれるスペースを確保・運営により、つながりの持てるコミュニティを形成し、横瀬町への関わりや地域愛の醸成を促進、関係人口を創出する」を目的にするプロジェクト。行政は場所の提供、メンバー募集、町民への広報とされており、メンバーを中心に改修作業が進められた。

よこらぼという関係人口創出事業と、既に活動している「よその者」パワーを活用して進められた、交流拠点整備といえる。

3) ENgaWA（地域商社）

2021年9月、道の駅運営の「有限会社果樹公園あしがくぼ」の子会社として株式会社ENgaWAが設立された。地域の食材にこだわった新商品の開発拠点「チャレンジキッチン」開設（2022.3）、横瀬駅前に「食堂兼観光案内所」（2021.10）、「芦ヶ久保駅前無料休憩所」（2023.5）をリニューアルオープンし、事業を広げている。

また、Area898やLAC横瀬の運営受託など、多種多様なこれらの事業運営の多くは、協力隊員が担っている。横瀬町の協力隊には、①団体受け入れ型と②個人委託型がある^{注9}。ENgaWAが①の受け入れ先となり、職員12人のうち11人が

協力隊で構成されている。任期中3年間の業務は、上記施設の運営の他、お試し移住シェアハウス、ふるさと納税、新商品開発、農業や果樹園の各種業務手伝い、さらには第6次計画で町が今後取り組む空き家対策など、地域産業や行政と大きく関連している。例えば、No.1はENgaWA職員としての協力隊任期中に国の補助制度を活用した起業家として、地元産お茶の関連商品開発に取り組んでいる。

このように、ほとんどの協力隊が通過するENgaWAは、その時々地域課題、行政課題に合った業務を隊員に提供することで、町と隊員、内の人と外の人である隊員をつなぐ組織であると同時に、広がる町行政の業務の一端を担う組織・プラットフォームともいえる。

4) LAC横瀬

2022年5月、JAちちぶ横瀬支店の撤退跡に、株式会社LIFULLが運営するゲストハウスとコワーキングスペース機能を備えたLAC横瀬施設が、Area898と一体化する形で整備された（写真1の左側建物）。テレワークやワーケーションの拠点として、また、二拠点生活や多拠点生活に対応できる場所となっている。テレワークをしながらの長期滞在者やコワーキングスペースの利用者は隣接するArea898の利用者とも交流がなされている。事例No.6は、2022年からここに長期滞在し、ボードゲームなどを開発しながらArea898利用者に広げてきたが、ゲーム活用プロジェクトがよこらぼに採択され、個人委託の協力隊として活動を続けている。

No.6のように、LAC長期滞在者から地域貢献活動が始まる例や、移住に至るケースもある。

2024年9月株式会社LIFULLの撤退後、Lab横瀬と名称変更し、ENgaWA（協力隊）が運営を引き継いでいる。

写真1 交流拠点Area898が町の中心に



(3) 外部者が捉えた、内部の人・動き

1) 町と、町の人々の印象に関連して

よその者にとって、町は自分たちに関心を持ち、受け入れてくれる場所、また、手を差し伸べ、助けてくれるといった人の温かさが、この地を選んだ理由の一つになっている。

高齢化により行事が難しくなっている集落もあるなど、地域課題が多いことに自分たちの「かわりしろ」を見出し、自分のキャリアを生かした活動(No.2、No.10)や、地域行事に参加しようとの(No.4、No.5、No.7)積極的な思いも持つ。

町民体育祭がまだ行われているような、コミュニティ・人のつながりがしっかり残っている居心地のいい地域と捉える者がいる一方、地域課題対応に関して、行政も含め横の連携ができていないことが指摘される。

2) 相互関係に関連して

地域の人との関係性については、よその者としての活動内容、経験年数、年代などによって異なるであろう。

先に述べたプラットフォームの存在すら知らない住民が多いこと、(関心がないわけではないけど……)活動への住民の参加が少ないことがあげられている。それぞれがいろいろな形で地域との関係づくりの努力をしているが、交流を通して自分たちも含めお互いによく知りあえていないことへの気づきもある(No.3)。

内部の若い世代とのつながりがなく、この地に古くから暮らす人の姿が見えてこないなど、外の人と内の人をつなぐにくさを感じている。また、外の自分はいずれいなくなれると見られているのだろう、自分も(No.9拠点生活)あえてコミュニティに身を置かず緩やかに付き合っているなど、相互の距離感を客観的に表現する言葉が印象的であった。

これらは事例が少ないこと、住民の声が聞かれていないことから、外の者がとらえた内の者の状況や相互の関係について断片的なものであり、内部の者からの言葉も拾っていく必要がある。

4. まとめ

地方創生の流れの中で、今、都市部から地方への若い年代層を中心とする人の流れが起きている。高齢化、少子化が進む地方では、国の諸制度の活用により、これらの流れを呼び込み、地域の再生活活性化を図ろうとしている。消滅可能性自治体とされた埼玉県横瀬市を対象に関係人口、大枠では関係人口でもある地域おこし協力隊などのよその者が、地域活動展開に至る経路、及び、外から内への流れを作り、活動に導く

機能を見た。

(1) 多様な経路

対象者10人の経路は多様であった。

関係人口段階の有無、地域内に定着してからの活動の背景にある制度の違いなどから4つのパターンが、また、関係人口プラットフォーム通過の有無からは2つのルートがあった。

(2) 人の流れに沿ったプラットフォームの構築

①外から町への入り口となり、関係人口の拡大を目指す制度としてのプラットフォーム、②外の人と内の人をつなぐプラットフォームである拠点施設、③地域課題への取り組み活動や、外の力を地域の人につなげる組織としてのプラットフォームが存在した(表2参照)。

①や③は人・地域・地域課題・課題対応活動を相互に結び付けるとともに、行政とも深く関連し人・地域・行政の相互理解と、課題に取り組む各推進力をつなぐ機能を果たしている。

これらが連携することにより、外から内への人・パワー・情報の一連の流れとなっている。

よその者が地域に入り、内の人と関わり、活動を展開するに至るまでのプロセスに応じてプラットフォームの整備、そしてそれらの段階を持った連続的なつながりが重要と考えられる。

(3) プラットフォームとしてのキーパーソン

これらに加えて、プラットフォームとしての機能を果たす町職員Tの大きな存在がある。地域おこし協力隊、関係人口、よこらぼにかかわる町職員Tは、同時に株式会社ENgaWAのプロジェクトマネージャーをも名乗る。町と民間組織を結び、町の課題を各プラットフォームに取り入れ、町の課題と隊員の仕事を結ぶことによって、官民の両輪がうまく組み合わさり回転しているといえる。このようなプラットフォームとしてのキーパーソンの存在も重要である。

(4) 「よその者」がブリッジに

よその者がよその者を呼ぶ構図が見られた。

友人仲間の誘い込み、その人自体がロールモデルとなる場合、新商品開発が客を呼ぶ場合、よその者による食や自然体験といった新たな体験メニューの創出が生み出す交流人口などである。

外の者が外部に発信する力も、外の力を内に呼び込む大きな橋渡し役を果たしている。

(5) 今途上にあるか？ 課題としての相互の関係

外が捉える内の姿、相互の関係については、調査時点での対象者の多様性も影響し、明確な見解が得られなかった。印

象としては、よその者同士のつながりや交流は多くあるが（「なんかにぎやかにやってるね」）、内の者とよその者とのつながりについては、支援活動を通じてのもので、その他のつながりは比較的少ないと思われる。また、よその者の動きに触発された内の者の新たな動きも聞かれなかった。

客観的資料としての2024年3月の町議会議事録によると、「よこらぼ」に関して、「住民周知は（略）……当初よりも進んでいる……。しかし、まだまだ全然足りないというところで、住民の皆さんをもっと巻き込む仕組みづくりとか、雰囲気づくりとかが必要です」との執行部説明がされている。また、インタビューの中でも、Area898やLAC横瀬に関して、「この場所があることさえ知らない人も結構いる」との話が聞かれた。

新規事業立ち上げなど、外部からの人の動きは活発で、活動範囲の広がりも見られるが、内部が主体となった新たな活動への動きはあまり聞かれない。持続性の観点からの重要な課題と考える。

5. 今後の研究課題

(1) 内発的発展の視点から

内発的発展 (Endogenous Development) とは、地域の発展は、その主体の内側から生じることを意味する言葉である。地域の暮らしに根ざした上で、外の世界に対して地域の開かれた状態が維持されることが、内発的な創造性を育む土壌になる。横瀬町はよその者にとって開放的な土壌を持つ。

外部のまなざしは、地域に暮らす人には見えないことも、貴重な宝として捉える。そして外部との交流を通して、内にある可能性が創発され、新たな知的創造が生まれることを指摘されている^{(10) (11)}。したがって、人に限らず、資金、技術、情報などを取り入れ、生活を土台にした地域づくりが進められ

る限り、それは内発的発展のプロセスである⁽¹²⁾。横瀬町は、これら外部の力をタイミングよく取り入れ、地域資源として活用していることも読み取れる。行政が、民間の撤退後の場所・建物を生かし、引き継ぐことで町の中心部、外部からの拠点を新たに生み出した。よその力をふんだんに活用した、まさに内発的な発展といえる。

しかし、これら外発的な力により、内にある可能性が創発され、地域に根を張る人たちの主体性の下、新たな創造が生れる内発的発展のプロセスが生じているかどうかについては疑問が持たれる。内にそれらを担う“人がいない”の声が聞かれる現状下では、地域の維持のためにいかに外の力を取り入れ不足を補うかが必要だが、それが外の力への依存につながる恐れもある。これは、交流人口の増加、交流人口を関係人口に替えようとする流れとは別次元のものであり、今後、外の力を中の力に変えていくプロセスが問われるところであろう。

(2) プラットフォームとしてのマンパワーの視点から

東伊豆をフィールドとした先行研究においても同様に、町職員が国の制度を人と町をつなぐプラットフォームとして活用し、新たな事業展開を進めていた。小川町（注5の②）では、その機能を果たす顕著な人材が見当たらなかった。プラットフォームの役割を果たすキーパーソンの存在が、町に関与するよその者としての活動に違いをもたらしているのではないかと（現時点では、まとまりや一貫性、予想される持続性といった感覚レベルのものであるが）感じられる。プラットフォームとしての「人財」の存在とその意義に、さらに注目したい。今後の研究課題でもある。

観光まちづくりにおけるキーパーソン・観光カリスマの存在が町の求心性となり、人々を動かし衰退した場所を開花させ、一つの発展時期を作り出したように。

[注]

- 注1 2016年頃よりそれぞれの立場からの多様な定義がなされている。省庁間（総務省、内閣府、国土交通省）においても違いがある。
- 注2 現在は、地方公共団体は都道府県・市町村合わせて1,788団体。
- 注3 地域おこし協力隊員は地方自治体委嘱による。住民票を当該地に移し一定期間地域協力活動を行い、活動費など諸費用への特別交付税措置があるなど、制度化されている。
- 注4 アマゾン、アップルなどでは、様々なグループを集めた「場・プラットフォーム」を作り、グループをつなぐことで、付加価値を創造する「プラットフォーム戦略」を展開する。プラットフォームに関する、明確な統一した定義は見当たらない。
- 注5 消滅可能性自治体が調査対象地。それぞれ学会発表を行ったが、総合的な考察は今後の課題である。
- ①井上晶子、古本泰之、内田彩、安島博幸（2024）：国のワーケーション事業は地域にどのような効果をもたらしたかー新たなロングステイヤーの芽生えー、ロングステイ学会。
- ②井上晶子（2024）：人口増に向けてのプラットフォームホーム構築とその役割、第39回日本観光研究学会全国大会論文集。
- 注6 https://www.town.yokoze.saitama.jp/wp-content/uploads/2024/03/soushin_6-3.pdf
- 注7 表に示したものは、職員Tを含むインタビュー結果からの情報によるものであり、他に同様の機能を果たす組織などがあることも想定される。
- 注8 カリラボ：「よこらぼ」⇒2019～異体験イベント、ジビエ製造場での捕獲獲物解体、精肉加工、販売・卸をワンストップで行う。レストランでのジビエ料理の提供など。二拠点居住。
- ナゼラボ：「よこらぼ」⇒森の幼稚園・タテノイト（絵本を中心に認可外保育施設）⇒2022～NAZELAB（不登校者を対象とした小中学生の学びの場）。Uターン都内勤務。
- たてラボ：「よこらぼ」⇒2023～木を中心としたモノづくり体験を通して五感を活性化させる「モノづくり施設」LAC横瀬の一部利用。隣接市在住。
- 注9 ①は会社・団体との業務委託契約により会社団体などが隊員を受け入れる（No.3,4,5,7,8）。②は、町と隊員個人との業務委託契約により、隊員は個人事業主として活動する（No.1,2,6）。

[参考資料、参考文献]

- (1) 総務省（2020）：第2期 まち・人・しごと創生総合戦略。
- (2) 総務省（2024）：資料：地域おこし協力隊ハンドブック。
- (3) 内閣府地方創生推進室（2024）：令和6年度関係人口創出・拡大に向けた取り組み状況調査結果。
- (4) 小田切徳美（2018）：関係人口という未来ー背景・意義・政策、ガバナンス202。
- (5) 田中輝美（2021）：関係人口の社会学ー人口減少時代の地域再生、大阪大学出版会。
- (6) 国土交通省国土政策局（2021）：関係人口の実態把握、「地域との関わりについてのアンケート」調査結果報告。
- (7) 敷田麻美（2009）：「よそ者」と地域づくりにおけるその役割に関する研究、国際広報メディア・観光ジャーナル。
- (8) 井上晶子・安島博幸（2007）：町並み保存の潮流を背景とした川越一番街への新たな視点の転換、日本観光研究学会第22回全国大会論文集。
- 井上晶子（2010）：観光地発展過程における観光価値の創出に関する研究、立教大学博士論文。
- (9) 鶴見和子（1999）：鶴見和子曼荼羅9ー内発的発展論によるパラダイム転換、藤原書店。
- (10) 清成忠男（2010）：地域創造への挑戦、有斐閣。
- (11) 川勝平太（1999）：鶴見和子曼荼羅9ー内発的発展論の可能性、藤原書店。
- (12) 宇野重昭・鶴見和子編（1994）：内発的発展と外向型発展ー現代中国における交錯、東京大学出版会。

～観光庁補助金事業への経緯～ “地域一体となった観光地・観光産業の 再生高付加価値化事業” 経緯と課題

特任研究員 玉井 和博

1. はじめに

2020年に発生した新型コロナにより大きく毀損した我が国の観光産業、とりわけその核となる宿泊産業の高付加価値化による効率化・生産性向上は日本経済復興への重要課題と位置付けられた。

本稿では私が関与した観光庁各検討会をもとに、観光庁がコロナ発生以前より取り組んでいた“観光産業による地方創生”から「アフターコロナにおける観光地・観光産業の再生」に向け約4年間にわたった“大型補助金事業”までの経緯と課題を時系列的に整理した。

2. 地方創生と観光産業の役割（2016～2019） ～観光産業革新検討会 （観光産業が我が国の基幹産業となるために） ／（座長）～【参考資料1】

2016年3月「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」において、観光産業を我が国の基幹産業にすべく2017年から2024年までを計画期間とする“世界が訪れたい日本”そして観光産業を“地方創生の切り札”と位置付けた。それを受け観光庁では上記「観光産業革新検討会」を設置し、以下の論点中心に最終報告～観光産業が我が国の基幹産業となるために～を提言した。

1. 宿泊業の競争力強化に向けて

- (1) 宿泊業のオペレーションの磨き上げ
- (2) 宿泊業のマーケティングの研ぎ澄まし
- (3) 宿泊業の新たなビジネスモデルの創出

2. 地域活性化に向けて（地域一体化）

- (1) 観光地の魅力の発見と向上
- (2) 観光地の魅力向上のための環境整備 など

この議論の前提として「地域観光の本質的課題」を整理し、ポイントを“通過型→滞在型”への転換とし、核となるのは各地域における「宿泊施設（産業）の在り方」と明確にした（図1）。

また、地域観光を観光関係者だけの施策とはせず、地域全体を取り込み、その地域の観光の必要性をどのように組み立てるかが重要な議論対象となった。

そこで委員の一人、京都女子大学・西尾久美子教授によるプレゼン「京都花街における事業の組み立て」をもとに（図2、3）、地域創生の基本概念を“地域一体と合意形成”とし、後述

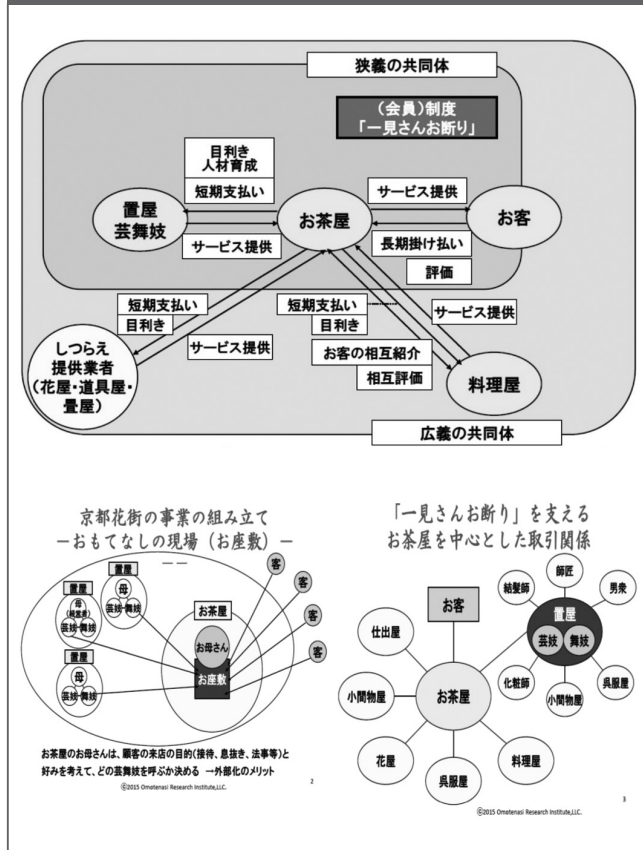
図1



（作図：玉井）

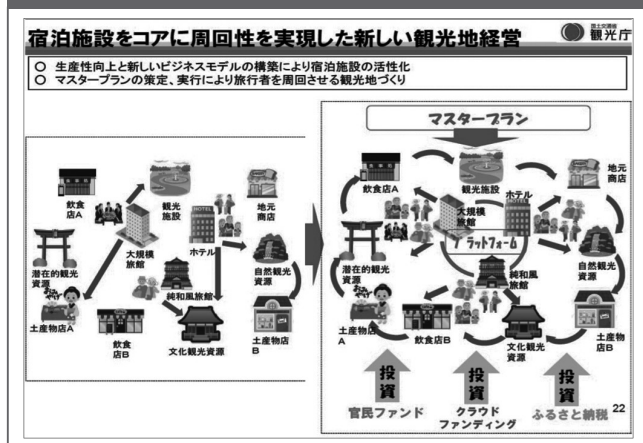
する補助金制度の根幹となる「宿泊施設をコアに回遊性を実現した観光地経営」を提言した(図4)。

図2、3 花街の取引システムと評価



(出典：京都女子大学・西尾久美子教授資料より)

図4



(出典：観光庁資料より)

3. 宿泊施設(地方中小旅館経営)の生産性向上のために(2019～2021) ～日本旅館の生産性向上・インバウンド対応の加速に向けて／(座長)～【参考資料2】

(上記の付帯小委員会 ～地域旅館への投資の活性化による『負のスパイラルの解消』に向けて～)

2. での検討会に続き、この委員会では地域宿泊業(旅館)の新たな在り方に関し、地域観光における宿泊業以外の関係業種との連携による新たな地域経営モデルの確立に関し、様々な分野の有識者により主として以下の課題を議論した。

1. 日本旅館の現状と取り巻く経営環境の変化
2. 今後の旅館経営改革に取り組む上での課題
3. 経営計画策定やIoTへの積極的活用推進
4. 拡大するインバウンドの地方誘致と商習慣改革など受け入れ体制に関する課題 など

地域観光とりわけ“旅館”を取り巻く環境整備を客観的に分析し複眼的な経営計画策定を求め、そのためには行政機関、宿泊関係団体、地域観光DMO、更には地元金融機関などの関係者が連携し、地域旅館支援体制を構築すべく提言した。

具体的事例として、委員であった鶴巻温泉陣屋・女将宮崎知子氏によるPMSを中心とした「陣屋システム」の開発経緯や週休2日制導入(現在は3日制も試行中)について、また雪国観光圏の牽引者である(株)いせん代表取締役・井口智裕氏の安全・安心認証制度「サクラクオリティ」の必要性についての解説などの具体的事例は大変参考となった。

更には「M&Aや事業承継」などにより経営(者)体制の変更や、場合によっては「明るい廃業」などの視点も議論され、地域旅館の持続的成長のためにも関係者が“適切な競争と協働”の相互作用をととして、我が国固有の文化を体現する日本旅館が観光産業成長の核となることを期待した。

また、同時並行的に小委員会「地域旅館への投資の活性化による『負のスパイラルの解消』に向けて(座長：矢ヶ崎紀子・現東京女子大教授)」において、地域旅館経営における“負のスパイラル”を以下の3点から検討した。

1. 地域旅館自体の課題
2. 関係省庁・金融機関などの支援制度の課題
3. 地域としての課題

併せて、新たな地域旅館の在り方の一つとして「旅館産業における新陳代謝促進のスキーム」も提言した。

ただ、この間コロナの急拡大により、その後の活動が中断を余儀なくされたのは残念であった。

4. 既存観光施設の再生・高付加価値化推進事業

(1) 2021年度事業〔2021/4～2022/3〕【550億円】

〔事務局：東急エージェンシー〕

新型コロナが猛威を振るい始める中、観光庁は2020年度第3次補正予算で上記事業に対し550億円を確保、事務局選考から始まる大型補助金事業が開始された。補助金対象事業は大きく次の3通りに区分された(図5)。

1. 自治体・DMO型(DMO地方公共団体)
2. 事業者連携型(5社以上の事業者連名)
3. 交通連携型(*別途審査対象)

2021年度の採択結果は以下のとおり。

1. 自治体・DMO型 102件



2. 事業者連携型 128件



※～アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会／(委員)～

〔2021年5月〕【参考資料3】

この間、猛威をふるうコロナもピークを過ぎる中、このコロナ禍で大きく毀損した観光・宿泊産業の復興に向け、2021年5月「アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会(座長：山内弘隆一橋大名誉教授)」が設置された。本検討会ではアフターコロナを見据え観光をととした地域活

性化を実現するため、我が国の観光や観光産業の目指すべき方向性を示すとともに、観光による地域の磨き上げをととした生活環境の向上や地域の賑わい創出、地域に対する住民の愛着・誇りの醸成などを促し“住んでよし、訪れてよし”の地域活性化好循環を再確認した。

そして何より地域の関係者、事業者が一丸となって取り組む必要性と(地域一体化)、国においても本検討会の施策を中心に地域や事業者の取り組みを速やかにバックアップし、「稼げる地域、稼げる産業」の実現を模索した。

本検討会では「宿泊業WG／(主査担当)」と「旅行業WG」2つの小委員会によるそれぞれの考察をもとに、観光産業の中核である両事業の構造的課題に関し、下記提言を行った。

〔宿泊業〕

1. 家業から企業的経営への転換
2. 健全な事業承継・事業譲渡の促進
3. 宿泊サービスの高付加価値化
4. 生産性向上の推進と担い手の確保
5. 地域全体での計画的な安全・安心の確保

〔旅行業〕

1. 価値創造型ビジネスへの転換・送客型から誘客型へのシフト
2. 人口減少・少子高齢化時代における新たな旅行市場の開拓
3. 独自の強みを活かした事業の多角化推進
4. コロナ後の旅行需要の円滑な回復 など

また、地域観光復興の礎となる補助金事業に関しては、特に下記二点を再度重要ポイントとした。

1. 地域一体とした申請
・宿泊施設などの単体申請は不可
2. 複数年継続補助対象も可
・大きく毀損した地域観光施設(主として宿泊施設や街並み)の復興を単なる修復、改修に終わらせるのではなく、次ステップを見据えた高付加価値化推進のために複数年継続補助を導入した。

(2) 2022年度事業〔2022/4～2023/3〕

～「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」～【1,000億円】

〔事務局：博報堂〕

2年目に入る補助金事業の事務局選定では、事業の性格からしてその継続性を担保する視点から2022年度～2023年度の2年間とし、新たに博報堂が選定され、補助金予算枠も約1,000億円(2022年度)に増額された。

図5

(出典：観光庁資料より)

審査ポイントも地域一体化をより明確化するため、「街並み景観」や「地域のDX化対応」などがより重要視され、申請内容も更なるレベルアップが要求されることとなった(図6)。

また、主として中小旅館経営者を対象とした“家業から企業”への手引きとして「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン／(監修担当)」を作成。任意登録制とし、登録有無を以後の補助金審査ポイントに追加した(参考資料4)。

本補助金制度では、初年度から申請に係るアドバイザー機能として、事務局と連携した伴奏支援チームがサポートする体制をとっており、よりその役割機能が期待されることとなった。

更に、観光庁では旅館経営の参考にと「宿泊業における事業承継・経営改善事例集」を作成し、地域観光の啓蒙・サポートに努めた。

2022年度の採択結果は、以下のとおり。

※採択件数 138件



なお、2022年度には観光庁の別プロジェクト「宿泊施設を核とした観光地のDX化推進に向けた実証事業/(審査・フォロー担当)」にて、観光産業のレベルアップ化を支援した(参考資料5)。

図6

地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化 約1,000億円

観光庁

○観光地の顔となる宿泊施設を中心とした、地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化について、自治体・DMO等による観光地再生に向けた地域計画の作成や同計画に基づく改修事業等を強力に支援。
○観光地全体が得る大規模な改修への支援を可能とするため、予算額1,000億円を確保するほか、宿泊施設改修について、補助上限を1億円とするとともに経営体力の低い事業者に対する補助率を2/3に引き上げるといった措置を講じる。

参考：令和2年度3次補正で補填された「既存観光地の再生・高付加価値化推進事業」の予算額は550億円、補助上限は2,000万円、補助率は1/2
※計画に参加する事業者において従業員数の向上に努める地域を優先的に採択

① 地域計画の作成支援 ※自治体・DMO等の地域を代表する団体等が作成
中長期的な観光地の再生・高付加価値化プラン(地域計画)の作成に向け、
・地域の合意形成、・地域再生のコンセプトづくり、・個別施設の改修計画の磨き上げ、・資金調達などの点について、地域の取組を国が支援(専門派遣等、伴走支援の実施)

② 地域計画に基づく事業支援 地域計画に基づく、面的な観光地再生に資する事業を強力に支援

宿泊施設の高付加価値化
観光地の面的再生に資する
宿泊施設の大規模改修支援
補助上限1億円(補助率原則1/2 ※)
※投資余力の乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものは補助率2/3

観光施設改修
土産物店や飲食店等の改修支援
補助上限500万円(補助率1/2)

観光地魅力向上のための廃屋撤去
観光地の景観改善等に資する
廃屋の撤去支援
補助上限1億円(補助率1/2)

公的施設への観光目的での改修
立地の良い公共施設への
カフェ等の併設などの改修支援
補助上限200万円(補助率1/2)
※民間への運営委託等、民間活力導入が条件

[出典：観光庁資料より]

(3) 2023年度事業(2023/4～2024/3)

～「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化」～【1,500億円】

(事務局：博報堂)

本事業も最終年3年目を迎え予算枠も1,500億円と拡大、各地域への有意情報も浸透し申請数の増加もあった一方、地域一体への合意形成や自己資金調達などの課題なども浮き彫りになった。

この課題に関しては、次章・5で検証する。

なお、2023年度に関しては、申請件数その他の事情により予算枠の一部を2024年度に繰り越し、継続審査とした(図7)。

2023年度および2024年度の採択結果は、以下のとおり。

※採択件数 202件



図7

地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化 約1,500億円

観光庁

○宿泊施設、観光施設等の改修、廃屋撤去、面的DX化などの取組の支援について、計画的・継続的に支援できるよう制度を拡充する。
○上記を通じて、観光需要の拡大、収益・生産性向上の実現を図り、地域・産業の「稼ぐ力」の回復・強化を図る。

① 地域計画の作成支援 ※自治体・DMO等の地域を代表する団体等が作成
観光地の再生・高付加価値化プラン(地域計画)の作成に向け、
○再生・高付加価値化のコンセプトづくり、○地域の合意形成、○個別施設の改修等の事業の内容の磨き上げ、○資金調達などの点について、地域の取組を国が支援(専門派遣等、伴走支援の実施)

② 地域計画に基づく事業支援(例)

宿泊施設の高付加価値化改修
観光地の面的再生に資する
宿泊施設の改修支援
補助上限1億円(補助率原則1/2 ※)
※投資余力の乏しい事業者について、一定の条件を満たしたものは補助率2/3

廃屋撤去
観光地の景観改善等に資する
廃屋の撤去支援
補助上限1億円(補助率1/2)

観光施設改修等
・観光地の面的再生に資する
土産物店や飲食店等の改修支援
補助上限原則1,000万円(※)
※面的DX化に参加する場合は
補助上限200万円
・公的施設への観光目的での改修支援
補助上限200万円(補助率1/2)

面的DX化
観光地の面的再生に資する
面的DX化支援
補助上限原則200万円(※)
(補助率1/2)
※面的DX化の効果等が特に大きい場合は補助上限500万円

[出典：観光庁資料より]

5. 本補助金事業における今後の課題

2021年から足掛け4年にわたり、総額約3,050億円の大型補助金事業は、コロナ禍という前代未聞の事態に対しても地域観光、とりわけ宿泊施設にとって”何物にも代えがたい救済措置”となったことは想像に難くない。

今回の補助事業に関し審査担当者として、今後の地域観光が更なる飛躍発展するための補助金事業の課題を概略的にまとめた。

1. “地域一体”に対する地域全体計画と個別施設計画の整合性
2. “地域一体”への参加事業者構成・参加事業者数などの明確な基準
3. 事業期間（工期など）に対する地域季節間格差（北⇄南）への配慮と申請～決定プロセスの短縮化
4. 地域間の基本的格差に対する事業計画評価の在り方（大規模有名観光地域vs小規模無名観光地域）
5. 複数年継続補助対象候補地域であっても、1/2、1/3負担となる自己資金調達不調に対する新たな資金調達手段の課題
6. 各種被災地域への臨機応変な補助金振替など柔軟な運用など

※併せて、本事業の進捗状況検証や裨益効果測定（相応の経過期間が必要）のため、継続したフォロー体制が必須であることを切に願うものである。

コロナ禍とはいえ、観光産業にこのような多額の補助金が充てられたことは、疲弊した観光産業、特に宿泊施設にとって再スタートへの大きな起爆剤的役割として、計り知れないものがあつた。

最後に、所管である観光庁・産業競争力強化チームはじめ事務局とそのコンソーシアム、そして審査を担当した有識者各位の、観光産業にかけける熱い思いが観光創生地域を目指す多くの皆さんに届くことを祈るばかりである。

以上

[参考資料]

参考資料1

- ・観光産業革新検討会（観光産業が我が国の基幹産業となるために）
「観光産業革新検討会」が初会合、旅館・温泉街など活性化へ | 観光産業 最新情報 トラベルビジョン



参考資料2

- ・日本旅館の生産性向上・インバウンド対応の加速に向けて
観光庁、日本旅館の生産性向上・インバウンド対応強化検討会 | HotelBank (ホテルバンク)



観光産業が我が国の基幹産業となるために		資料2-1	観光庁
地域における観光コミュニティが抱える課題		観光産業を基幹産業とする取り組みの方向性	
・地域一体で観光経営を行うためのリーダーシップの不在、関係するプレイヤーの連携不足。 ・どのような観光客をターゲットとして呼び込みたいのかなど、ポジショニングが不明確であり、観光地としての発信力が弱い。 ・観光地の再生支援を促進させるための当該地域のマーケットの状況が客観的かつ定量的に把握できる仕組みが整っていない。		・観光産業が我が国の基幹産業となるために、観光コミュニティの中で重要な役割を果たす宿泊業の改革を、第一に行うことが必要。 ・宿泊業の改革にあたり、各施設が収益性を高め、魅力をしっかりと発信し顧客を捉え、さらなる発展のために投資を呼び込む施設になることが重要。 ・日本を支える基幹産業（自動車産業、素材産業等）が行っている生産性向上やマーケティングの工夫等のように、宿泊業の発展のために、顧客を獲得できる提供サービスの向上が必要。 ・そのためには、①収益力強化に向けて、「オペレーションの働き上げ」を行い、②商品としての施設を「マーケティングの研ぎ澄まし」によってしっかりと売り込み、③投資を呼び込む対象とするためには、「新たなビジネスモデルのあり方」についての検討を関係者と連携して実行していくことが必要。	
宿泊業が抱える課題		地域の活性化	
・ターゲットとするセグメントニーズの明確化と、そのターゲットに見合ったサービス提供と価格の設定への取組が不十分。また、ターゲットに対する適切な情報の発信力が弱い。 ・訪日外国人からみて、どのようなサービスを受けられるかが分からない。 ・生産性が低く、それに起因して賃金が低く、結果として離職率が高く、中核・実務の人材が不足。 ・旅館を中心とした、経営者の人材育成と、生産性向上に向けた取り組みが弱い。 ・世代交代の円滑化と、所有と経営の分離の検討が進んでいない。 ・個別の宿泊施設の生産性向上だけでは経営がうまくいかない場合、周辺宿泊施設との連携が不足。 ・老朽化している宿泊施設において、負債が多く、投資余力がない場合が多い。		・観光客が宿泊施設のみで滞在するケースも多く、地域全体において消費を促す取り組みを強化する必要がある。 ・交通では他モードとの接続が弱い。 ・飲食においては、インバウンド対応が不十分。 ・物産は、その土地ならではのオリジナリティが弱い。 ・伝統工芸は、インバウンド向けの発信力が弱い。	
観光関連産業が抱える課題（交通・飲食・物産、伝統工芸等）			

〔出典：観光庁資料より〕

参考資料3

- ・アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会
アフターコロナ時代における地域活性化と観光産業に関する検討会 | 観光産業の再生支援 | 観光産業の革新 | 持続可能な観光地域づくり戦略 | 観光政策・制度 | 観光庁



参考資料4

- ・宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン
高付加価値経営旅館等（宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン） | 観光政策・制度 | 観光庁



参考資料5

- ・宿泊施設を核とした観光地のDX化推進に向けた実証事業
「宿泊施設を核とした観光地のDX推進に向けた実証事業」の成果を公表します | 2023年 | トピックス | 観光庁



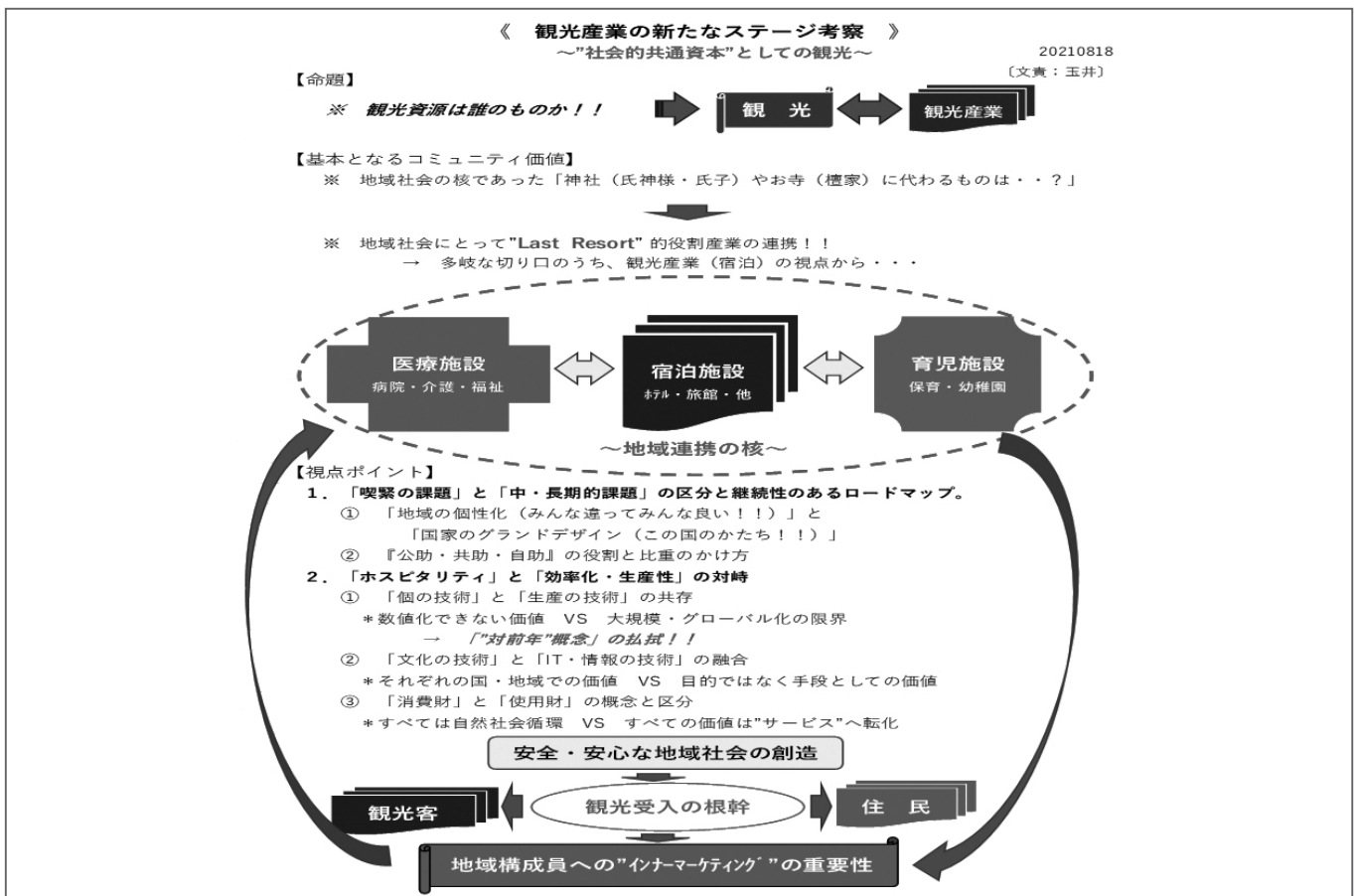
【本補助事業代表的事例】

本事業のポイントでもあった地域一体となり複数年継続補助された山形・天童温泉の事例。



〔出典：天童DMC資料より〕

p.s. 私見ではあるが、ある種の宿泊施設を核とし、地域社会の目指す“ラストリゾート的役割”、地域全体の“安全・安心担保”の一助となるべき概念図を添付する〔作図・文責：玉井〕。



2023 JEJU visitor survey

研究員 李彰美 (Lee, Changmi)

1. Status of Travel to Jeju

1) Revisit rate (in 3 years)

The revisit rate of domestic tourists to Jeju in 2023 was found to be 78.7% while the rate of foreign tourists is 8.9%.

Table 1. Revisit rate

(Base: All, Unit: %)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	82.1	74.81	78.7

2) Period of stay in Jeju Island

Domestic tourists visit Jeju for 3 nights and 4 days (3.65 days on average), which is a 0.5 days decrease from 2022.

Table 2. Period of stay in Jeju Island

(Base : All, Unit: day)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	4.57	4.17	3.65

3) Purpose of travel

Most of the domestic tourists visit Jeju Island for the purpose of 'vacation or tour'.

Table 3. Purpose of travel

(Base : All, Unit: %)

	Vacation or Tour	Business/ Education Travel	Other
Domestic tourists	91.1	7.55	1.4

4) Travel consideration factor

When choosing Jeju as the destination for travel, domestic tourists regarded 'Sightseeing' as the most important factor.

Among domestic tourists, the proportion of younger generation who considered 'foodie travel' as important factor is higher than that of older generation.

Table 4. Travel consideration factor

(Base : All, Unit: %)

	Sight- seeing	Recrea- tion/rest	Distance of travel	Other
Domestic tourists	59.7	28.8	3.7	7.8

5) Information on companion

The proportion of domestic tourists visiting Jeju with their 'families/relatives' is the highest.

The average number of companion tourists (including himself/herself) is 5.53 persons.

Table 5. Companions when visiting Jeju Island

(Base : All, Unit: %)

	Family/rel- atives	Friends/ lovers	Col- leagues	Alone	Pet
Domestic tourists	44.1	42.7	9.4	4.4	0.6

6) Key activities in Jeju

The ratio of domestic tourists engaged in 'foodie travel', 'sightseeing (viewing natural landscape)', and 'shopping' were high.

Table 6. Key activities in Jeju

(Base : All, Unit: %)

	1st	2nd	3rd	4th	5th
Domestic tourists	Viewing natural landscape (99.6)	Foodie travel(98.5)	Shopping (93.3)	Activities at beach (80.5)	Museum/ theme park (72.5)

2. Travel Expenditures at Jeju

1) Total expenditure per person

The total expenditure of domestic tourists per person was found to be ₩665,843 on average.

Table 7. Total expenditure per person

(Base: All, Unit: KRW, Won)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	600,626	661,371	665,843

2) Expenditure of FITs¹

Korean FITs spend total of ₩663,705 per person on average, similar from previous year.

Among the expenditure items, Korean spends most on 'food and beverages'.

Table 8. Expenditure of FITs

(Base: FITs, Unit: KRW, Won)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	616,856	672,966	663,705

3) Expenditure of tourists on full package tour²

Domestic tourists on full-package tour spend total of ₩700,730 per person on average, increased by ₩83,158 from last year.

Among the expenditure items, domestic tourists spend most on 'local travel agency'. On the other hand, they spend the least amount of money on 'public transportation'

Table 9. Expenditure of tourists on full package tour

(Base: Tourists on Full package traveler, Unit: KRW, Won)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	407,983	617,572	700,730

4) Expenditure of tourists on semi-package tour³

Domestic tourists on semi-package tour spend total of 989,356 won per person on average.

It has roughly doubled compared to 2022, as local travel agency payments and shopping expenses have more than doubled. (However, this data has less than 30 cases, so it needs to be noted when interpreting it.)

Table 10. Expenditure of tourists on full package tour

(Base: Tourists on semi-package tour, Unit: KRW, Won)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	494,925	507,147	989,356

3. Overall Evaluation on Jeju Travel

1) Overall satisfaction

The overall satisfaction level of domestic tourists to Jeju was found to be 4.08 points (satisfaction ratio as 94.3%) on average.

Table 11. Overall satisfaction

(Base: All, Unit: Average for 5-point scale)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	3. 88	3. 95	4. 08

2) Complaints about Jeju Travel

Among other complaints, domestic tourists are highly not satisfied with the prices (55.0%) in Jeju Island. However, it was also found that 38.8% of domestic tourists do not have any complaints or felt uncomfortable during their travel.

3) Intention to revisit Jeju

Intention to revisit rate of domestic tourists to Jeju is 4.15 in 2023.

Table 12. Intention to revisit Jeju

(Base: All, Unit: Average for 5-point scale)

	2021	2022	2023
Domestic tourists	4. 17	4. 11	4. 15

Note:

1 Expenditures by individual travelers (FITs) include all expenses, such as domestic air/shipping

2 Expenditures by tourists on full-package tour include all expenses, such as local travel agency expenses

3 Expenditures by tourists on semi-package tour include all expenses, such as local travel agency expenses

サステナブルツーリズムをめぐる「監査」と規範的言説についての一考察

研究員 石野 隆美

1. はじめに——本報告の背景と目的

筆者は今年度、「持続可能性言説と観光移動者へのまなざし」という研究テーマのもと、近年の日本におけるサステナブルツーリズムをめぐる言説の展開と、その言説が観光者に投じる特定の「まなざし」について分析してきた。本報告では、その取り組みの一端について記述する。

1992年の国連環境開発会議（地球サミット）から20年後に開催された国連・持続可能な開発会議（リオ+20）において、持続可能な世界経済システム実現の模索に向けて重要な役割を担うべき産業のひとつとして観光産業が明確に定位されたことは記憶に新しい。だが、その後の日本の観光産業におけるSDGsやサステナビリティへの意識は、国内他産業および他国の観光産業と比較して後れをとってきた（JTB 2021）。

ともあれ近年では、不確かな時代における観光の困難と、観光をすること自体が世界をさらに不確かにしうる可能性とが再帰的に結びついているという事実に関する、学術的・産業的、そして社会的な認識が日本においても広く共有されつつある。政治危機や自然災害が頻発し、地球レベルの持続可能性が問題化されるこの不確かな時代において、観光産業はそれらの情勢から強い影響を被る脆弱性を有する存在として可視化されていると同時に、二酸化炭素排出量やエネルギー消費量の大きさとその世界レベルにおける不公平、そして混雑生成のリスクなどの観点から、観光産業それ自体が地球レベルの危機に加担してきた側面を無視できなくなっているということである（Gössling and Peeters 2015）。

こうした点を踏まえて、「サステナブルツーリズム」は、観光（産業）による地球環境への負荷を最小限に減じつつ、さらに観光を通じて地球環境の改善や現存の社会課題の解決などに寄与する道を模索するための重要なキーワードとなっている（藤稿 2018）。「持続可能な観光の国際基準GSTC（Global Sustainable Tourism Criteria）」やそれを日本の観光地

ガイドラインに応用した「JSTS-D（Japan Sustainable Tourism Standard for Destinations）」「SDGsへの貢献と持続可能な観光の推進に係る取組方針」などの国際／国内基準や種々の認証制度は、観光産業の事業者や観光地マネジメントの現場において共有されてきている。また、そうした観光事業者側の意識変容のみならず、後述する「ツーリストシップ」や「サステナブルな旅の20ヶ条」のように、観光旅行者側の意識向上や行動変容を促すことを目的とした法人や団体の社会的な活動と規範的言説も展開しつつある。

本稿は、こうした観光事業／産業におけるサステナビリティの取り組みや、観光者に対する規範的言説の展開を「監査文化」の観点から分析しようとするものである（補注1）。

2. サステナビリティの「監査」

今日、ホテル等宿泊施設のwebページを探せば、「サステナビリティに関する取り組み」「環境への取り組み」などの項目や説明文をたやすく見つけることができる。こうしたことは観光産業に限らず、企業、大学、公共セクター、民間団体、商業施設などあらゆる対象において該当する。先述した国際基準や認証制度を満たしているか否か、年間でどれほどの水道光熱や資源を使用または削減しているのか、SDGsのどの項目を満たしているのか、といった情報が、具体的な数値やグラフなどによって可視化される。観光関連産業の場合、たとえば航空業界では航空機が排出する二酸化炭素排出量の可視化と「カーボン・オフセット」の推進が進められ、宿泊業界ではアメニティや消費電力量の合理的な削減が目指されるなどしている。

帝国ホテルの例をみてみよう。帝国ホテルのホームページ（補注2）では、会社情報、ブランド紹介、IR情報といった項目に次いで「サステナビリティ」の説明欄が設けられ、SDGsへの対応を積極的に推進している旨が記されている。そこから

さらに「環境への取り組み」などの紹介ページに進むことができ、そこでは、帝国ホテルが社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を組織したうえで、「再生可能エネルギーの導入」「食品ロス対策」「ごみ分別の徹底」「環境に配慮したコーヒーの提供」などの項目別に取り組みがなされていることがアピールされている。とくに「プラスチック使用量の削減」という項目では、客室アメニティなどをプラスチックから代替素材に切り替える取り組みと、2024年度までの年度ごとの歯ブラシやシャワーキャップ、ハンガーなどそれぞれの使用量、減量実績、使用量予測、削減率目標などが具体的な数字とともに表にまとめられている。

このように、サステナビリティに関する専門委員会を設けるとともに、その成果を企業内の内部監査部のみならずホームページを通じて社会一般に情報開示するこの種の姿勢は、環境（environment）、社会（society）、ガバナンス（governance）の頭文字を取った「ESG戦略」などの持続可能な経営理念や、企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）をめぐる問題意識と同じく、今日においてあらゆる企業が負うべき説明責任（アカウンタビリティ）のひとつに明確に位置づけられているように思われる。

あらゆる活動を特定の方針に則って数値化し、客観的に測定・評価・比較可能なものへと変換するとともに、その種の「透明性」を企業的な誠実さとして承認していくための特定の管理主義的形式としての「監査」は、およそ1980年代以降から英国を起点にグローバルな展開をみせてきたとされる（パワー 2003）。それは、「監査」という語がもともと埋め込まれていた財務会計や経営管理上の特定の意味から切り離され、「営業業績」や「効率性」「品質保証」などの新自由主義的な差異化や統治の概念と結びつくとともに、「監査」の間違いのない遂行を「善き企業実践」とみなす類の道徳的な意味を獲得しながら社会の諸領域へと拡大していく過程でもあった（パワー 2003；ストラザーン 2022）。

3. 観光者に向けた規範の倫理的訴求と オーバーツーリズム

サステナブルツーリズムの実現と展開にあたって重要とされているのは、観光関連産業・事業者側の意識改革や監査にもとづく変容だけではない。すなわち、観光者側の消費意識の向上や、サステナビリティに貢献する購買・消費行動とそうでないものとを適切に見極めるための観光者のリテラシーの獲得もまた重要視されている。たとえば、JTBが2022年に

公開した日本人観光者の消費意識に関するレポートでは、SDGsやサステナビリティに関わる日常的な購買行動では一般生活者よりも過去3年以内に旅行をした者のほうが高い意識水準にあった一方、「旅行者のSDGsに対する意識や行動は、旅行中になると日常より大幅に下がる」という結果が明らかになったといい、観光者の意識変容が重要な課題であると指摘されている（JTB2022）。

観光者に対してサステナビリティへの配慮や行動変容を促そうとする規範的言説は、2010年代後半以降に顕著に展開しているものと考えられる。それは、観光産業が世界全体のGDPの一定割合を占める一大産業として成長し、世界中を観光者が行き交うようになった現代に生じたオーバーツーリズムの問題と結びついている（高坂 2020）。すなわち国際的な観光者の往来激化がもたらす観光地への観光客の集中と、それに伴う自然環境負荷や騒音、混雑、地価高騰といった課題が世界中で生じ、「地域社会・文化」「経済成長」「自然環境」のトリプルボトムラインを重視するサステナブルツーリズムの実現と普及にあたってオーバーツーリズムが喫緊の課題とみなされていったからだと考えられる。

観光地の社会や自然環境に与える負荷を最小限にする意識や責任感、また混雑が予測される目的地を回避するリテラシーや、消費エネルギーの少ない公共交通移動を率先して選択できる意欲を観光者に醸成する方策として、今日では次の2つのような方向性が模索されているように思われる。第1に、世界観光倫理委員会がまさしく提示したように、「サステナブルな」行動と選択をすることができる観光者を「責任ある観光者」などとして価値づけ、道徳的・規範的に訴えかけていくこと。そして第2に、「サステナブルな」行動選択の先に「サステナブルな選択肢を選ぶ自分」の再帰的な自己受容体験や観光地からの「肯定的承認」が広がっているかのごとく、サステナビリティを観光の新たな消費価値に結び付けていこうとすることである。

世界観光倫理委員会は、「開発のための持続可能な観光の国際年」である2017年、UNWTOの世界観光倫理憲章を踏まえて『責任ある旅行者になるためのヒント』を旅行者向けに公開した。これは2000年代以降から原案が作成されていたものであり、オーバーツーリズムの課題が露見してきた2017年に公開され、その後2020年に内容が更新されている。2020年の最新版では、「旅先に住む人々に敬意を払い、私たちの共有遺産を大切にしよう」「私達の地球を守ろう」「地域経済をサポートしよう」「安全な旅をしよう」「旅先の情報に通じた旅人になろう」「デジタルプラットフォームをうまく活用しよ

う」という6つのメッセージが観光者に対して訴えられている。

ほかにも、先述した帝国ホテルの「サステナビリティ推進委員会」では、「ラグジュアリーとサステナビリティの両立」が目標として掲げられ、「お客様とともに持続可能なホテルを「共創」すること」が目指されている。この言明は、サステナビリティの配慮が消費の文脈において「サービスや品質の低下」として受容されやすい性格を備えている点と関係したものだろう。サステナビリティへの配慮を重視した宿泊や飲食のサービスは比較的高額化する傾向があり、そのうえサステナビリティへの配慮を顧客側が共有していない場合——言い換えれば顧客が倫理的消費や体験消費の文脈においてサステナビリティへの配慮を消費しない場合——、高額な支払い料金に見合わないサービスであるとして顧客からの不満を呼び込みかねない。ラグジュアリー性とサステナビリティを同一次元の消費価値として提示するためには、サービスの消費者側もまたサステナビリティへの配慮の担い手として主体化していく必要があるというわけである。このとき「共創」という語は、サステナビリティへの参画主体としての観光者＝消費者の立場を強調することで、当該ホテルを選択することの規範的価値を高め、ラグジュアリー性とサステナビリティとを両立させようとしている。

観光関連産業の事業者のみならず、ひろく社会的に観光者の規範化を促そうとする実践もあらわれている。

まず、2019年に発足した「一般社団法人ツーリストシップ（旧CHIE-NO-WA）」の活動である。同法人は、観光者（tourist）にスポーツマンシップなどの接尾辞シップ（ship）を付した造語「ツーリストシップ」というキーワードを提示し、その語に込められた「旅先を大切にす旅行者の心構え」を国内外に向けて発信する興味深い取り組みを進めている（田中 2023）。以下は、「ツーリストシップ」普及活動の着想について、以前筆者が田中氏から聞き取った語りの一部である。

観光客は自分が楽しむために来ているけれど、地元の人は自らの住みよい社会を求めている。お互い「自分が良ければよい」というマインドになっていて、「住む」と「訪れる」がずれているのかもしれないと気づきました。旅行者と住民が共存共栄できるような旅行者を増やすためには、そのために必要な行動や振る舞いにもっと光を当てて、名前をつけたいといけなと考えて、ツーリストシップという言葉をつくりました。観光地は住む人も訪れる人も、そして観光産業や行政もうまく結びついて、みんなが楽しめるような素敵な舞台だったはずでその素敵な空間で互いに敬意を持って接

し、「自分も素敵な人になる」ような振る舞いを一人ひとりができるようになれば状況は変わっていくのではないかと考えました（石野 2023より引用。傍線筆者。インタビューは2022年11月24日に実施）。

次の例は、筆者が2022年4月から関与しているwebメディア「サスタビ：サステナブルな旅の情報サイト」である（補注3）。「サスタビ」は、「旅を通じて持続可能な社会をつくる」ことを目指し、「サステナブルな旅」の具体的な方法をwebサイト上で紹介している。そして同サイトでは、「サステナブルな旅」を実践する観光者を「サステナブルな旅人」「かっこいい旅人」と表現したうえで、「サステナブルな旅」を実践するために必要な心構えや実践の具体例を「サスタビの20ヶ条：サステナブルな旅人のガイドライン」にまとめて、提示している。

同ガイドラインのいくつかを示す。「公共の移動手段を活用しよう」「人気の場所以外の新しい見どころを発見しよう」「徒歩・自転車で、ゆっくり旅先の土地を楽しもう」「マイバックを持参しよう」などがある。それら20の項目に共通するのは、エネルギーや消費の観点において「サステナブル」な行動選択を促すことと、その行為選択を「楽しさ」「新発見」などの価値やメリットを有するものとして提示することである。

以上の「ツーリストシップ」や「サスタビ」による啓蒙的活動に共通するのは、「責任」ある規範的な観光者像に「素敵な人」「かっこいい」といった道徳的意味や価値を付与していること、そして、そのような規範を内面化して実施される観光には、従来の観光の仕方よりも（あるいは従来の観光に欠けていた）何らかの即時的な「楽しさ」が存在するという意味を示していることである。観光者＝消費者をサステナビリティの実践者とみなし、人びとの実存的な意味を満たすような付加価値とともに主体化していくための規範的言説が構成されている。

4. まとめ——監査と規範的言説が生む実存的不安

H. WestとT. Sanders（2003）は、今日の世界に散見される「陰謀論」がじつは近代性の達成としての「透明性」や監査文化を基盤として活性化した現代的な「オカルト・コスモロジー」であることを暴いた。すなわち「善き」企業や政治活動をアピールするために数値や客観的な指標によって透明性を主張すればするほど、隠蔽や捏造への疑念も深まってしまうというのである。監査文化としてのサステナビリティの可視化もまた、この種の疑念とともにある。報告されるデータが

本当に正しいのか。その努力はサステナビリティに本当に貢献しているのか。何をどこまで実行すれば「達成」といえるのか。回答は不可視の世界にある。これに対して監査が試みるのは、さらなる数値化と基準画定、すなわち監査の徹底にほかならない。トイレの節水基準や環境にやさしい洗剤の使用割合など、ありとあらゆるものに基準と数値を設けようとしている。だが、その基準画定と透明性の努力はつねに論争的とならざるをえない。

述べてきたように、観光者に対する既存の規範的言説は、「責任ある観光者」のしかるべき振る舞いを道徳的に訴求するものと、「サステナブルな観光」のあり方に見いだされうる「楽しさ」や肯定的意味を強調しようとするものが存在していた。しかしこれらの規範的言説もまた、企業や事業におけるサステナビリティの監査と類似した難しさを抱えている。というのも、「マイバッグ持参」などのガイドラインや「ツーリストシップ」として観光者諸個人に推奨されてゆく個別具体的な行動がオーバーツーリズム緩和や地球環境問題に対してどれほどの「効果」を発揮しているかについて、観光者は自らの実存的感覚を超えて評価・理解できないからである。レジ袋を断りマイバッグを使用した〈私のイマココの〉買い物がどれほど地球に貢献するのか。レンタカーではなく公共交通機関で移動した〈この〉実践がどれほど二酸化炭素排出を削減し、その結果地球温暖化にいかほどの効果を発揮したのか。その回答は観光者にとっても不可視の世界にある。その際抛り所になるように見える「基準」や「認証」「数値」「率」などの監査的データも先述のとおり疑いからつねに自由ではなく、なにより観光者の個別具体的に身体的な体験の事実と乖離したものとして経験されよう。

それゆえ、自身の行動と世界の状態との直接的な結びつきを即時的なかたちで再帰的に確認することができないという実存的不安があらわれている。これを監査文化の徹底によって乗り越えようとするとしても、同時に高められる疑念に対処できない。その結果、観光者をサステナビリティの実践者としてデータにもとづき言説的かつ道徳的に主体化すればするほど、行動と結果の間に広がる断絶からくる不安を強めかねない。サステナブルツーリズムにおける「楽しさ」や即時的な充足を強調する言説は監査文化の評価軸をずらす可能性をもつともいえるが、その検討にあたっては、持続可能性の問題の一端を担ってきた既存の消費社会的課題を据え置きにしたまま展開する、新たな「体験消費」の商品へとサステナブルツーリズム自体を矮小化してしまうリスクを無視すべきではないだろう。

この議論については、さらなる展開として後期近代における観光の自己充足的な性格を手がかりとした考察をすすめているが、紙幅の都合上から別稿にて議論していくこととしたい。

[補注]

1. 本稿は、土井（2023）による第1章と同論文注1の指摘から着想を得ている。
2. 帝国ホテルホームページ (<https://www.imperialhotel.co.jp/company> 2025年1月4日確認)。
3. 株式会社ピーストラベルプロジェクト代表／元HIS代表取締役専務の行方一正氏が代表を務める。筆者は、2022年度より当該メディアの運営に対し、記事執筆の一端を担いつつ参与観察を実施してきた(<https://sustabi.com/>)。

[参考文献]

1. Gössling Stefan and Paul Peeters (2015). Assessing tourism's global environmental impact 1900–2050. *Journal of Sustainable Tourism*. 23(5):639-659.
2. JTB (2021)「観光産業におけるSDGsの取り組み推進に向けた組織・企業団体の状況調査」2021年6月8日 (<https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2021/06/sdgs.html> 2025年1月3日確認)。
3. JTB (2022)「SDGsに対する生活者の意識と旅行についての調査 (2022) ～その2 旅行者の意識と旅行行動～」2022年1月31日 (<https://www.jtbcorp.jp/jp/newsroom/2022/01/sdgs2022-2.html> 2025年1月4日確認)。
4. 高坂晶子 (2020)『オーバーツーリズム——観光に消費されないまちのつくり方』学芸出版社。
5. West, Harry and Todd Sanders (2003). *Transparency and Conspiracy: Ethnographies of Suspicion in New World Order*. Duke University Press.
6. ストラザーン、マリリン (2022)「さまざまな新しいアカウンタビリティ——監査、倫理、学術界についての人類学的研究」マリリン・ストラザーン編『監査文化の人類学——アカウンタビリティ、倫理、学術界』丹羽充ほか訳、水声社、pp.15-39。
7. 田中千恵子 (2023)『「ツーリストシップ」で、旅先から好かれる人になってみませんか』ごま書房新社。
8. 土井清美 (2023)「「備え」から「手直し」へ——コロナ禍における民族誌的諸研究とツーリズム」『観光学評論』11(1): 17-29。
9. 藤稿亜矢子 (2018)『サステナブルツーリズム——地球の持続可能性の視点から』晃洋書房。
10. パワー、マイケル (2003)『監査社会——検証の儀礼化』国部克彦・堀口真司訳、東洋経済新報社。

Research on Spatial Connectivity of
Historical and Cultural Districts Based
on Vitality Enhancement

研究員 徐翰林

1. Research Background and Significance

In China's historic cities, the traditional street network has often been preserved intact, forming the fundamental urban fabric of central districts. These historically evolved street systems complement one another, collectively shaping distinctive regional characteristics within cultural heritage districts. As China's urban spatial restructuring increasingly focuses on enhancing residents' quality of life, understanding vitality determinants and enhancement pathways constitutes a crucial direction for historic district regeneration. As vital carriers of spatial character, street networks embody socio-cultural consensus and serve as primary venues for tourist-local interactions and vitality manifestation. Consequently, properly recognizing and respecting their structural characteristics proves essential for revitalization strategies.

Against this backdrop, this study investigates the spatial relationship between street network connectivity and district vitality, providing theoretical foundations and planning strategies for heritage district renewal. Specific objectives include:

- (1) Characterizing morphological patterns of historic street networks and establishing typologies based on connectivity metrics.
- (2) Examining whether spatial vitality distribution exhibits significant variations across street network typologies.
- (3) Proposing actionable street space optimization strategies for vitality enhancement.

Adopting a morphological approach, this research quantitatively reveals correlation mechanisms between spatial connectivity and vitality distribution. Theoretically, it advances quantitative methodologies in heritage district studies while offering spatial perspectives on vitality formation. The findings inform street network optimization and functional planning in urban renewal projects.

2. Research Methods and Data

2.1 Research Subjects

Table 1: Selected Historical District Range			
No.	Districts Names	City	Area (ha)
1	Imperial	Beijing	680
2	Dashilar	Beijing	126
3	East 43-3-8	Beijing	66
4	Five Avenues	Tianjin	140
5	The first automobile factory	Changchun	176
6	Waitan	Shanghai	101
7	Binh Giang	Suzhou	117
8	Shantang Street	Suzhou	44
9	Nanhexia	Yangzhou	23
10	Zhongshanzhong Road	Hangzhou	23
11	West Street	Longquan	99
12	Tianfushan	Lanxi	11
13	Mt. Shan (Shusheng Hometown)	Shaoxing	35
14	Tunxi Old Street	Huangshan	30
15	Sanfangqixiang	Fuzhou	77
16	Zhongshan Road	Quanzhou	148
17	Taiwan Road - Hong Kong Road	Zhangzhou	86
18	Jiangnan Road and Zhongshan Avenue	Wuhan	126
19	Liuzi Street	Yongzhou	45
20	Sun Wenxi	Zhongshan	70
21	Zhuhai Road - Shaji Road - Zhongshan Road	Beihai	261
22	Magnet mouth	Chongqing	150
23	Huaguang Building	Langzhong	178
24	The ancient city of Shiping County	Lijiang	56
25	Qianjin Street	Yining	62
26	Rossia Street	Qiqihar	318
27	Meiyuan New Village	Nanking	10
28	Yihe Road	Nanking	35
29	Resitan	Kuqa	42

This study focuses on the 29 first batch of China's Historical and Cultural Districts, which were announced by the Ministry of Housing and Urban-Rural Development and the National Cultural Heritage

Administration. Specifically, it examines districts that meet the following criteria: (1) intact street network preservation, (2) well-maintained historical features, and (3) established road connections with surrounding urban areas (as illustrated in Table 1).

2.2 Research Methods

This study uses network analysis and space syntax theory to examine street network morphology in historic districts. The methodology and key metrics are outlined below: Network analysis models offer a novel approach for data visualization and quantitative analysis, simplifying complex systems to reveal relational patterns. Modularity, a key metric proposed by Newman (2004), assesses the strength of community structures within networks. Its value ranges from 0 to 1, with higher values indicating a more clustered road network prone to segmentation, and lower values indicating a more integrated network. The modularity calculation formula is as follows:

$$Q = \frac{1}{2m} \sum_{i,j} \left[A_{ij} - \frac{k_i k_j}{2m} \right] \delta(c_i, c_j)$$

Where A_{ij} represents the weight of the edge between node i and node j (in unweighted graphs, this is either 0 or 1); k_i denotes the degree of node i (i.e., the number of edges connected to node i); m is the total number of edges in the entire network; $\delta(c_i, c_j)$ is an indicator function that equals 1 if nodes i and j belong to the same community, and 0 otherwise.

Space syntax, developed by Hillier and Hanson (1984), is a topological spatial analysis method that examines spatial connectivity. The Choice metric quantifies how often a street segment appears on the shortest paths between node pairs, reflecting the likelihood of pedestrian flow. Areas with higher choice values attract more pedestrians.

On the other hand, spatial vitality consists of vitality agents (space users, including residents and tourists) and vitality carriers (built environment factors such as location accessibility). The external manifestations of vitality are quantified through Baidu Heatmaps, Baidu Street View imagery, and POI (Point of Interest) distribution data. In this study, open-source data (Baidu Heatmaps and POIs) are employed to systematically assess vitality levels within historic districts.

3. Research Findings

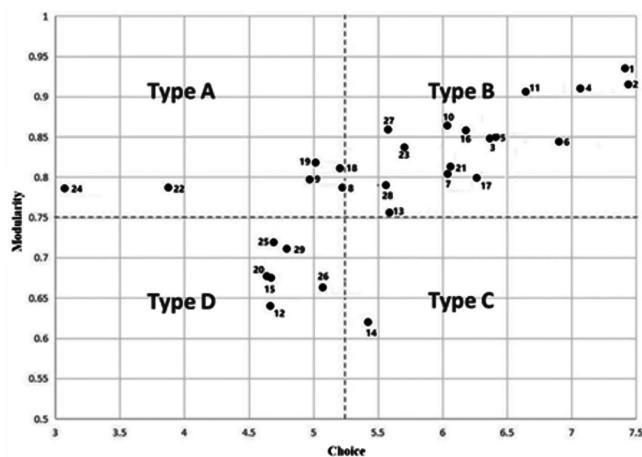
3.1 Classification of Historical and Cultural Districts Based on Connectivity Characteristics

This study employs a dual-metric approach to classify street network morphologies in historic districts: (1) choice analysis, which measures the individual connectivity strength of roads; and (2) modularity analysis, which evaluates the overall structural connectivity of the road network system.

Table 2: Road Network Connectivity Analysis Results

No.	Choice Value	SD	Modularity
1	7.41	2.79	0.93
2	7.43	2.02	0.91
3	6.36	2.31	0.84
4	7.06	3.10	0.91
5	6.41	2.27	0.85
6	6.90	1.95	0.84
7	6.03	2.30	0.80
8	3.87	2.16	0.78
9	4.97	1.67	0.79
10	6.03	2.80	0.86
11	6.64	2.15	0.90
12	4.66	1.34	0.64
13	5.58	1.51	0.75
14	5.42	1.90	0.62
15	4.67	1.60	0.67
16	6.18	2.18	0.85
17	6.26	2.14	0.79
18	5.20	2.67	0.81
19	5.01	2.23	0.81
20	4.63	1.70	0.67
21	6.06	2.23	0.81
22	5.22	1.96	0.78
23	5.70	2.11	0.83
24	3.07	1.91	0.78
25	4.69	1.25	0.71
26	5.07	1.73	0.66
27	5.57	2.97	0.85
28	5.56	2.86	0.79
29	4.79	1.57	0.71

The results (Figure 1, Table 2) demonstrate that, based on the distribution patterns of these two metrics (Choice and modularity), historical and cultural districts can be classified into four distinct typologies: Type A (high modularity - high Choice), Type B (high modularity - low Choice), Type C (low modularity - high Choice), Type D (high modularity - low Choice).

Figure 1: District Types

The classification shows that Type A districts, with a modularity index ≥ 0.7 and a Choice value over 30% higher than similar districts, have strong internal connectivity and a tight network structure. The road network is well-organized but lacks a clear hierarchy. Type B districts, typically rectangular or tree-shaped, feature a distinct hierarchical structure with high connectivity and many T-junctions. Type C districts, with a tree-like structure, center vitality around primary streets, while secondary roads complement this, promoting balanced development. Type D districts (low modularity and Choice) have a hierarchical road network with dominant arterials, T-junctions, and many dead ends, resulting in lower accessibility and connectivity.

3.2 The Spatial Vitality Distribution Characteristics of Various Historical and Cultural Districts

The study conducted a comparative analysis between the spatial distribution of vitality hubs and road network connectivity. By evaluating the clustering intensity of vitality centers, this research assessed the influence of street spatial connectivity on urban vitality patterns. **Figure 2** shows that Type A Districts exhibit uniformly distributed vitality centers scattered throughout the area, presenting a "multi-nodal" pattern anchored by various historical sites; Type B districts, typically cultural or scenic districts, concentrate vitality centers along the primary axis, with economic activities focused on main thoroughfares, displaying a "single-core, multi-node" development pattern; Type C districts feature clustered vitality centers, but due to weak connectivity between

road modules, overall vitality appears dispersed. These smaller-scale commercial districts rely not only on main axes but also show higher vitality contributions from secondary and branch roads; Type D districts, with relatively weak road connectivity, struggle to form vibrant hubs due to poor housing quality, inadequate public services, and constrained road structures. Type D's vitality centers remain small, resulting in a "scattered point" distribution pattern.

Figure 2: POI Distribution of the Four District Types

Districts Types	Typical Structure
Type A (High modularity - High Choice) E.g. East 43-3-8 Mesh structure	
Type B (High modularity - Low Choice) E.g. Liuzi Old Street Tree structure	
Type C (Low modularity - High Choice) E.g. Tunxi Old Street Tree structure	
Type D (Low modularity - Low Choice) E.g. Rossia Street Rectangular structure	

3.3 Vitality Enhancement Strategies Based on Road Network Connectivity

This study reveals distinct patterns in vitality center distribution across the four district types. Therefore, tailored vitality enhancement strategies should be developed for each district type (as shown in Table 3).

On the other hand, integrating road network characteristics, spatial optimization, and planning governance can be approached in the following ways:

(1) Connectivity-Driven Road Optimization: Prioritize core roads by assessing connectivity. Maximize high-

integration sections to improve open space interfaces and eliminate spatial barriers. For low-integration areas, extend cul-de-sacs and remove underperforming sections to free up space. Reconfigure peripheral roads as buffers to enhance overall network efficiency.

(2) Enhancing Network Efficiency with Auxiliary Pathways: Historic districts feature both main roads and alleys, which complement each other and align with local habits. During renewal, the district's spatial structure should be considered to ensure coordinated development. Removing alleys with low choice values reduces connectivity, so adding alleys or similar pathways can significantly improve road network efficiency and circulation.

(3) Modularity-Informed Functional Zoning: By assessing connectivity and modular division, each module's characteristics can guide functional optimization. Well-connected modules should be developed together, enhancing regional vitality. This is particularly valuable for residential historic districts, promoting organic integration of daily life, commerce, and spatial organization.

Table 3: Four District Types and Characteristics

Type	Peculiarity	Districts Number	Core Advantages
Type A	Mesh structure Strong internal connectivity, uniform or poly-centric vitality	1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 10, 11, 13, 16, 17, 21, 23, 27, 28	Excellent accessibility, balanced multi-node vitality
Type B	Tree structure The spindle protruding branch is weak	8, 9, 18, 19, 22, 24	Clear theme, secondary node has transformation potential
Type C	Tree structure Good connectivity but mixed features	12, 15, 20, 25, 26, 29	High connectivity, adaptive reconfigurability
Type D	Loose structure/Rectangular structure Vitality depression	14	High heritage value, strong transformation potential

4. Conclusion

Road space plays a crucial role in enhancing the vitality of historic districts. Previous studies indicate that areas with cohesive road structures are more likely to form vibrant hubs, underscoring the need to understand and leverage the spatial characteristics of historic districts during conservation and renewal. This study examines the

connectivity of road networks and vitality distribution in historic districts, proposing strategies for enhancing vibrancy. By applying modularity and spatial choice degree metrics, 29 typical Chinese historic districts were classified into four types. These types reflect different patterns of spatial vitality: Type A (evenly distributed vitality), Type B (concentrated along main axes), Type C (dispersed with significant secondary roads), and Type D (weak vitality without major hubs). To optimize vitality, strategies were proposed at three levels: Macro (regional buffer zones), Meso (functional districts activation), and Micro (enhancing key routes and connectivity with alleys).

The research limitation of this study includes that it emphasizes typological comparisons of road connectivity but does not delve into the spatial causal mechanisms between network configuration and vitality. Additionally, the findings are based on specific case studies, and broader validation will be explored in future research.

References: Hillier, B., & Hanson, J. (1989). *The social logic of space*. Cambridge University Press.

Newman, M. E. (2004). Fast algorithm for detecting community structure in networks. *Physical Review E—Statistical, Nonlinear, and Soft Matter Physics*, 69(6), 066133.

Notes: "District vitality" refers to the concentration and diversity of urban life, with higher vitality indicating greater attraction and activity, and lower vitality suggesting underutilized space. "Road connectivity" is measured by the "connection degree," which quantifies the number of connections between a street and others, reflecting spatial linkages within the network.

Acknowledgments: This research was supported by the Scientific Research Startup Fund of Jiaxing University (No. CD71522036), the Beijing University of Technology "Urban Carbon Neutrality" and "Urban Renewal" Science and Technology Innovation Fund, and the National Natural Science Foundation of China (No. 51808010).

台湾高雄の ラバーダック・イベントを訪ねて

研究員 田中 真知

2024年1月27日から2月25日の約1カ月間、台湾南部高雄の愛河湾地区で、オランダのアーティスト、フロレンティン・ホフマンの作品である高さ18メートルの巨大ラバーダック2体を展示する、大規模なアートイベントが開催された。「2024 Kaohsiung Wonderland 冬日遊樂園（高雄ワンダーランド 冬季遊園地）」というそのイベントを訪れたときのことを中心に、昨年に引き続いて、ラバーダックと観光文化の関係について報告したい。

写真1 10年ぶりに高雄に戻ってきたラバーダック



ホフマンのラバーダックを招致する観光イベントは、2007年以降、ヨーロッパ、南北アメリカ、オーストラリア、日本、中国など、アフリカをのぞく四大洲の18カ国37都市で開催されている。昨年2023年6月には、香港のビクトリアハーバーに2体の巨大ラバーダックが2カ月にわたって浮かべられた。それに合わせて香港の街中から地下道、ライトレール（路面電車）、18の駅舎、歩道にいたるまでラバーダックやあひるの意匠で飾られ、のべ700万人が訪れた。

台湾高雄でのラバーダック・イベントは2014年に引き続き2回目。台湾では2013年に北部の港町・基隆でもラバーダック

クイベントが開催されている。2014年1月に台湾を訪ねた折には、すでに基隆でのイベントが終わって2カ月以上経っていたにもかかわらず、基隆の街はもちろん、台北の夜市もあひる関連グッズであふれかえっていた。台北最古の寺院の龍山寺にも、あひるのハリボテが多数飾られていた。

それから10年、新型コロナを経て帰ってきたラバーダック・アートイベントを見るために高雄を訪れた。台湾南西部の高雄は、高層ビルの立ち並ぶ中心部と美しい港湾で知られる台湾第2の都市であり、見どころの多い観光地でもある。

高雄の愛河湾のベイエリアは、もともとコンテナの埠頭がつらなる殺風景なエリアだった。2013年にラバーダックが来たときは、そこを観光地として再開発するという意図もあったようである。その後、2021年に高雄音楽センターという斬新な建築の施設がオープンし、文化や娯楽のスポットとして開発が進んだ。今回のイベントは、新しく生まれ変わった高雄のベイエリアを印象づけるための意味合いも含まれているようだった。前回に引き続き、その象徴としてホフマンのラバーダックが置かれることになった。

写真2 高雄の愛河湾地区に展示された2体の巨大ラバーダック。周囲ではサップを楽しむ人々も



ラバーダック・アートイベントは日本でも大阪の住之江や中之島でコロナの時期を除いて、ほぼ毎年開催されている。大阪でのラバーダックイベントは、2009年夏「水都大阪2009」という水辺開発の計画にあたって、千島土地株式会社という不動産会社が大阪府と連携して行ったのが始まりである。それに対して、高雄では高雄市政府観光局が中心となってベイエリア全体を巻き込んだイベントになっている。高雄のイベント会場の規模や会期の長さ、集まる人びとの数は、大阪をはるかに凌ぐ。

写真3 ラバーダックを中心とした総合パフォーマンズ祭



ベイエリアには高雄音楽センターをはじめ、フードマーケットやグッズ販売スペースなどが集まったエリア、芝生でくつろげるエリア、ミュージシャンが野外パフォーマンスを行うエリア、アートを展示するエリアなど、さまざまな区画が割り振られている。徒歩でも移動できるし、ベイエリアを周回するあひるのラッピングをしたライトレールもほぼ5分から10分おきに夜11時過ぎまで運行している。高架の歩道も設けられ、人びとのマナーもよく、大量の人が集まっていながらも押しつぶされそうになったり、渋滞して動けなくなることはなかった。

日中はカヌーやサップでラバーダックの周囲をまわっている人びともいる。夜になるとレーザー光線による照明パフォーマンスが繰り広げられる。また、見ることはできなかったが、LEDをつけたたくさんのドローンによるショーや、ランタンフェスティバルも行われたという。

滞在期間中にバレンタインデー（2月14日）がはさまれていた。この日はとくに混雑ぶりがすごかった。ベイエリアには観光客にくわえて、テレビ局のクルーや多くの中華系ユーチューバーがつめかけ、あひるのコスプレをした女性タレントがカ

写真4 場内のフードマーケットでは台湾料理からトルコのケバブまで楽しめる



メラの前で実況を始めた。2体のラバーダックはふだんは湾をはさんで離れて置かれていたのだが、この日はバレンタインデーということで、2体がキスをするシーンが演出されるという。その様子を見るために多くの人たちがつめかけたのであった。キスといっても、一体がボートに引かれて、もう一体に近づいて顔と顔を突き合わせるという、それだけのものなのだが、会場全体がどよめくほどの盛り上がりようだった。

ヨーロッパでは基本的に、ホフマンのイベントは、ただ、大きなあひるが浮かんでいるだけであり、取り立てて特別な演出やアトラクションがあるわけではない。その点、高雄のイベントでは、ラバーダックを中心として、1カ月の間に、さまざまな演出や催しが行われている。観光局のアイデアで、黄色のボールプール、ひっくりかえったあひるを模したオブジェ、恐竜型のランタン、イエローサブマリン「黄小婷」、愛河湾沿いには猫の人気キャラクター「黄阿瑪」のインスタレーションアートが設置されていた。とはいえ、観光客の多くは、そうし

写真5 2体が接近するバレンタインデーイベント



た特定のイベント目当てというより、芝生でくつろぎながら食事をしたり、あひるのグッズやアクセサリを買って散歩したりするために来ている人たちのほうが多かった。

巨大ラバーダック考案者のフロレンティン・ホフマンによれば、このアートイベントのコンセプトは、世界とつながっている海という大きなお風呂に、巨大ラバーダックを浮かべることで、国境や民族や文化のちがいを超えようということだとしている。そのため、ヨーロッパや日本では営利目的の非正規品の販売や、ラバーダックを営利目的のアトラクションにすることは基本的に容認していない。

ただ、香港や台湾では文化のちがいや、アートイベントのスタンスのちがいもあってか、公式グッズの販売エリア以外では、安価な非正規関連グッズが自由に販売されていた。中でも、いたるところで見かけたのはあひる型のヘアクリップだった。3個で200円程度という価格もあってか、会場にいる人びとの多くがこのヘアクリップをつけていた。また、高雄市内の地下鉄でもアートイベント開催中、このヘアクリップ

をつけた乗客をしばしば見かけた。

このあひるヘアクリップは高雄のイベントが発祥ではなく、前年の2023年の夏、フィリピンの避暑地・留学先としても知られるバギオ市からブームが始まっているという。きっかけははっきりしていないが、若者文化の盛んなバギオで、このシンプルなアクセサリが人気を博し、フィリピン全土で広まった。そこからブームは他国へも広がり、ベトナムに滞在していた学生の話ではハノイでも2023年の秋頃、街中で多くの若者たちがあひるクリップをつけて歩いていたという。この流行が、高雄のイベントにも波及した可能性がある。

高雄市政府観光局の発表によると、イベントはSNSの投稿などで注目を集め、1カ月間で約900万人を動員（10年前の2013年のイベント時の動員数が390万人だった）し、高雄市内に140億元超（日本円で約670億円）の経済効果をもたらした。訪問者の割合は、平日は台湾各地からの来訪が4割以上、春節期間中は香港、マカオ、中国本土、アメリカ、シンガポール、マレーシア、ベトナムなどの外国人観光客、欧米からのクルーズで上陸した観光客が5割強を占めた。バレンタインデーのイベントを含めて、会期中3回行われたラバーダックを曳航するアトラクションはオンライン中継され、のべ30万人が視聴した。

個性のなさゆえの普遍性？

巨大なあひるの人形が浮かんでいるだけなのに、どうしておおぜいの人を引きつけるのだろう。高雄でのラバーダック・イベントは、ヨーロッパやアメリカや日本に比べるとアトラクションが多く、それが多くの集客につながった面はあるだろう。しかし、ディズニーなど多くのアニメに登場するようなユニークな物語性のあるキャラクターではないラバーダックが、人の気持ちを引きつけるのは、なぜなのだろう。それは、逆説的にいえば、あひるというキャラクターに物語性へのこだわりや、特定の主張や個性がないからこそ、だれにでも愛されるキャラクターになりえているのではないだろうか。

ホフマンの巨大ラバーダックの原型であるお風呂のおもちゃとしてのラバーダックには、おびただしい種類がある。前回のレポートでもふれたように、ヨーロッパの多くの博物館や、プロサッカーや野球のチームがオリジナルのラバーダックを製作している。シェイクスピア、ドナルド・トランプ、シャーロック・ホームズなど歴史上の人物や有名人など、それぞれのテーマにちなんだ人物やシンボルが、ラバーダックによって表現されている。

これは、ラバーダックそのものに強く主張するような個性

写真6 ヘアクリップをたくさんつけたおじいさん



写真7 ヘアクリップの売り子



がないからこそ可能なのではないか。個性が乏しいとは逆に何者にでもなり代われることを意味する。コスプレをするように、個性豊かなさまざまなキャラクターになり代われるのは、ラバーダック自体が物語性や個性から自由だからではないだろうか。実際、数あるラバーダックは、どれもほぼ同じ顔つきや表情をしている。ホフマンの巨大ラバーダックは黒目がちの目をしているが、黒目だけだと表情を読み取りにくい。手足がないために、動きや姿勢といった身体表現にも乏しい。その個体差のなさによって、ラバーダックは、だれにとっても受け入れやすく、警戒心を起こさせず、万人にとって安心できる存在と捉えられているのではないだろうか。

人間の写し絵としてのあひる

ラバーダックのアイデアのもとになっているのは、家禽^{かきん}のあひるである。ラバーダックの個性に乏しく、個体差が少ないという特徴は、家禽のあひるには当てはまるのだろうか。

家禽のあひるを観光客を呼ぶアトラクションとして活用している例は、日本では、動物園やあひるのレースなどがある。ここで取り上げたいのは、南アフリカのワイナリーの事例である。南アフリカのケープタウン郊外にあるヴェルゲノエグド農園（Vergenoegd Löw The Wine Estate）では、2,000羽以上のあひる（インディアンランナーダック）が飼われている。インディアンランナーダックは、あひるの仲間の中で最も食欲旺盛な種である。農園では、ワイン用のブドウの木につく昆虫やカタツムリなどの害虫駆除のために、このあひるを毎日「出勤」させ、その様子を訪問者や観光客に公開している。

あひるたちは朝7時頃に起床し、10時半に仕事場のブドウ畑へ向かう。あひるは整然と集団で行進する性質があり、列をなしてブドウ畑へと向かう。そこで大量のカタツムリや幼虫を食べ、フンをする。それがブドウの木の肥料にもなる。満腹になると、合図を待って午後4時までに「帰宅」する。

その様子は動画サイトでも見られるが、まるでわれわれ人間の姿を見ているかのように感じる人は少なくないだろう。あひるの「出勤」風景に、日本の朝のラッシュアワーが連想されるかもしれない。

あひるが採用される前は害虫退治にニワトリが使われたというが、ニワトリは集団行動が苦手で、結局うまくいかな

かったという。その点あひるは、人間が適切なリーダーシップをとることで、統率の取れた行動をとることができる。不満も愚痴もいわず、みずから進んで出勤していくその姿には、われわれ人間自身の写し鏡のようなイメージを喚起するところがある。

自然人類学や進化生物学に、「自己家畜化」という概念がある。野生生物が人工的な環境に適応するために、自分たちを家畜化する方向に淘汰が進んできたという説だ。家禽のあひるが、飼育環境への適応の過程で、統率性のある集団行動をとれるようになったことと同様、人間もまた人工的な文化環境に適応するために、みずからを家畜化してきた面がある。個性よりも、社会的な役割と一体化すること、それを自分の使命と考えること。ラバーダックやあひるのキャラクターには、そんな自分たちの姿が透けて見える。ラバーダック・イベントや、あひるに対する親近感の奥には、そんな心理が見え隠れする。

写真8 非正規あひるグッズ



ケベックの観光について： 都市型の先住民観光の現状報告

研究員 羽生 敦子

報告予定

1. はじめに

2. ケベックと先住民

(1) ケベックの先住民観光

(2) ケベックの先住民観光の背景

(3) コロナの影響

3. 今回の調査地について

4. 先住民族と文学

5. 今後の予定

2. ケベックと先住民

(1) ケベックの先住民観光

日本でも令和2年(2020)年にはウポポイ(民族共生象徴空間)がオープンしたが、カナダ・ケベック州ではTourisme Autochtone du Québec協会が1990年頃から先住民観光の一つ(Innusイヌー)の居留地(Réserveリザーブ)で活動を開始している。2010年頃には先住民観光協会と周知されるようになり、現在では先住民族観光のプロモーションを目的とした公的機関である。コロナ禍以前には年間4,000以上の雇用を創出し、1億6,900万カナダドル以上の利益を計上した。ミッションは観光業界での先住民族出身の起業家を推進すること、そのために必要な知識、アドバイスの提供、ネットワークの構築などがある。また、観光業を営む先住民族の企業を支え(持続可能な産業を目的に)ファーストネーションやイヌイットの文化体験を提供し、彼らの文化価値を高めるなどがある^①。先住民の生活様式はSDGsと言われる様式に合致することからも環境に配慮したエコツーリズムとの接点がまぎ喚起されるが、実際は、観光客の誘致のための仕組みが、カナダ政府・ケベック政府からの資金投入により、多様な形態で展開している。

ケベック州は広大である。日本の4.5倍の面積を有する。北は北極海に面し、東北部はニューファンドランド島のラブラドル地方である(地図1)。この広大な地域に11の先住民が点在する。それぞれの先住民が「観光」を展開するが、実際には、北の地域への観光は簡単ではない。鉄道の不在などもあり、航空機あるいは個人ジェット利用が必須とされ、さらには滞在日数も長くなる。一部の富裕層の観光とも言える状況であった。一方で、都市郊外という地理的条件の村(リザーブ)、例えば、ケベックシティ郊外のワンダケ(Wendake)村のヒューロン族と、サン・ジャン湖(Lac Saint-Jean)付近のマシュタイアツ(Mashteuiatsh)のイヌー族とオダナク村

1. はじめに

私は、2023年、明石書店『ケベックを知るための56章』の観光の章を担当し、そこで、これからの研究課題として「先住民観光」と書いた。カナダやケベックのサイトからも様々なプログラムを見ることはできるが実体験が重要だと考え、2024年5月に日本ケベック学会・国際ケベック学会共催小畑プロジェクト奨励賞に申請するに至った。この申請には、ケベックでの受け入れ先機関、最低2週間の滞在が必須条件である。幸運にもケベック州立大学モントリオール校(UQAM)都市観光学部長Drouin Martin教授が受け入れ先となり、8月30日から9月17日までの約3週間の現地調査を実施することができた^①。初めの1週間は立教大学外国語教育研究センターの河野美奈子先生とレンタカーを借り、サン・ジャン湖周辺の先住民の村を訪れ、調査を行った。その後は、UQAMや州立中央図書館で文献収集を行った。モントリオールのホロコースト博物館学芸員であり、大学でミューゼオロジーの講座を担当するMarie-Blanche Fourcadeさんには、調査地のひとつオダナク村を案内していただいた。

(Odanak) のアベナキ族には、自然という観光資源のほかに、博物館、料理体験、ダンス、グルメなどの多彩なコンテンツが観光者のために創出されている。

(2) ケベックの先住民観光の背景

前述したように、先住民観光に対してカナダ政府、ケベック政府が相当額の予算を組み、様々なコンテンツが提供されている。もちろん、予算は観光産業に留まるものではない。彼らの土地を奪ったことへの謝罪、偏見、排除、同化政策による寄宿舎問題などの「見返り」的に先住民に対して特別措置が設けられている。居留地内での保護政策、例えば、住宅が与えられ、税金が免除されているなどがある。一方で「居留地」があらたに閉鎖的空間を形成し、ケベック市民との隔離を示す「ねじれ」も起こす。住居も土地も与えられた先住民の中には、自立することができず犯罪へと手を染めてしまう人も多い。その問題の解決策のひとつとして観光産業がある⁽²⁾。観光の好意的な側面として雇用創出、とりわけ自身の文化へのプライド回復への力がある。観光研究では、先住民の文化変容に対する否定的な側面が議論されるが、ここでは先住民の土地という記憶の継承のための手段として好意的に考えた。

(3) コロナの影響

コロナ禍、ケベックでは2020年3月以来数度のロックダウンがあったが、移動の制限が解除されるに頃には国内旅行が推奨された。自分のいる場所(土地)を知る機会のひとつとして先住民観光が推奨されはじめた。私は日本のマイクロツーリズム的な動きだと感じた。前述したようにケベックは広い。北のコート・ノール(Côte du Nord)地方に行くための交通手段は豊富ではない。しかしながら、それがかえって人と接触を避けることができるという利点となったとの報告もあった。それぞれの自家用車で旅をするという形態が好まれたのである。とはいえ、パンデミックで受けた損害は大きい。ある調査では、1) パンデミック以前、先住民観光はカナダの観光市場でもっとも成長力のあるセグメントであり、雇用創出やカナダの国内生産高において貢献していた。2) 先住民観光はパンデミックによってもっとも影響を受け、回復にはもっとも時間がかかった、2022年の予算の2,000万ドルが先住民観光に投入された。3) 2023年の予算では観光予算のすくなくとも15%が先住民観光の観光資源へと使われる予定である⁽²⁾(カナダ政府)。

実際、今回訪れた居留地の博物館ではリニューアルされ、展示に限らず、映像、音声、香り(臭い)、接触、味わいなど五感で楽しめる観光資源となっていた。今後も、先住民政策と

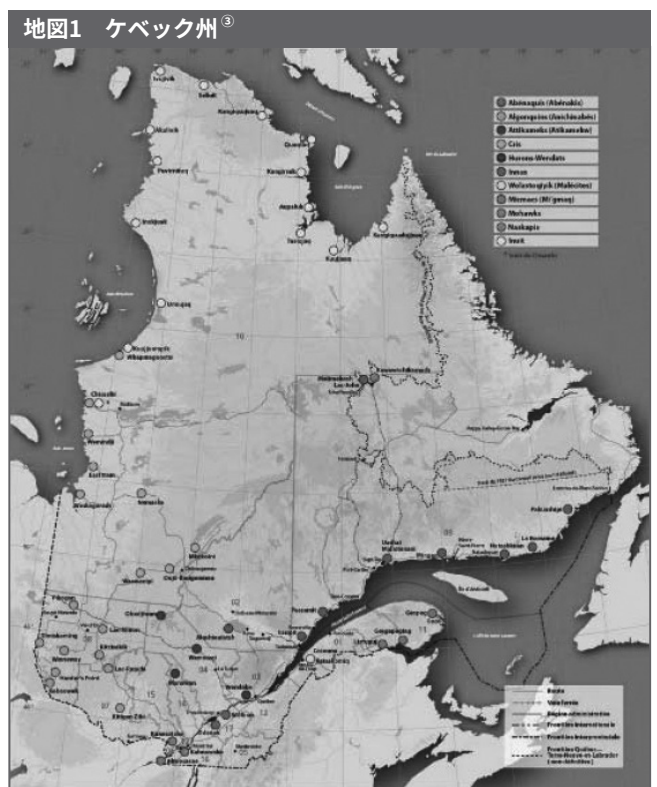
して多額の予算が計上されるだろう。

3. 今回の調査地について

マシュタイアツ、ワンダケ、ペリボンカ(Pérignonka)、オダナクの4か所である。都市型の先住民観光である。マシュタイアツとペリボンカ⁽³⁾はサン・ジャン湖の沿岸のリザーブである。地方都市(ロベルバル、アルマ)といった町からも近い。ワンダケは、ケベック市から20キロくらいに位置し、オダナクはモントリオールから130キロくらいのところにある。日本のスケールから考えると「近郊」とは言えないかもしれないが、広大なケベック州において、100キロは車で1時間圏内の「近郊」である。マイクロツーリズム的消費が可能である。

事例紹介: ワンダケ村

ヒューロン・ワンダ族の村である。ケベック市近郊にあるため、一番都市化した先住民のまちと言われる(Tourisme autochtone en milieu urbain)⁽⁴⁾。人口は5,000人規模の村であり、そのうち1,500人程度が先住民である⁽⁵⁾。先住民観光施設として、ヒューロン・ワンダ博物館(Musée Huron-Wendat)(写真1)、ファーストネーションホテル(Hôtel des Premières Nations)、メゾン・ロング(Maison Longue)(写真2と3)、教会(Notre-Dame de Lorette)、カビル・クーバ(Kabir Kouba)の滝、川辺のフレスコ画(写真4)がある。



Hôtel des Premières Nationsに併設されたレストランLa Truiteは先住民のガストロノミーを楽しめる高級レストランである⁽⁶⁾。まちの土産物店で売られるのは、先住民のハンドメイドによるものがほとんどである⁽⁷⁾。それなりの値段もするが、「本物」を提供することが先住民観光のミッションのひとつであることを考慮すれば納得がいく。大量生産の消費システムに流されない姿勢が見える。また、先住民文学専門店(Hannenorak)もあり研究者にとっては垂涎の的である⁽⁸⁾。

写真1 博物館



写真2 メゾン・ロング



写真3 写真2の内部



写真4 フレスコ画



4. 先住民と文学

ケベックでは、イヌー出身のジョゼフィーヌ・バコン(Josephine Bacon, 1947～)や若手のナオミ・フォンテーヌ(Naomi Fontaine, 1987～)らの作品がここ数年話題となり、国内の文学賞を受賞している。後者の『クエシパンあなたへ』は映画化もされ、多くの人々にイヌーの抱える問題がケベック市民に共有されつつある。女性の書き手が多い。しかしながら、現在、ミッシェル・ジャン(Michel Jean, 1960～)という男性のイヌー出身の作家の本が、ベストセラーとなっている。出世作Kukum(2019)、Atuk(2021)はフランスにおいても人気が高い。すでにテレビ司会者として活躍していた作者の知名度も影響と考えられるが、これまで想像でしかなかった20世紀初頭の先住民の日常が彼らの視点で語られる。彼らの社会が否応なく近代化に巻き込まれ、その日常が奪われる史実が展開する。そこで描かれる土地は、マシュタイアツ、ペリボンカ、サン・ジャン湖である。2024年夏、フランス山岳ガイドのグループがKukumに感動し、2か月近くをかけ厳しい自然が残るイヌーの土地の聖地巡礼を行ったことが、カナダのテレビで紹介されていた。

5. 今後の予定

2024年9月の調査とMichel Jeanの著作を取り上げつつ、観光文化の視座で論文を執筆したいと考えている。当然のことながら先住民の問題と政治の関係は深い。むしろ、土地の記憶の継承を担う媒体としての観光の在り方について論じる予定である。北海道のアイヌ民族観光などの展開などについての知識も必要であろう。

写真5 マシュタイアツ KUEIようこそ



[参考文献]

Origin (e) : Le magasin touristique du Québec autochtone
BonjourQuébec 2023-2024. Bonjour Québec.

Katia IANKOVA (2007) Le tourisme autochtone en milieu
urbain : le cas de Wendake, une communauté
amérindien au Québec, Université de Québec à
Montréal. (博士論文)

Michel Jean (2019) *Kukum*, libre expression, Québec,
Canada.

——— (2021) *Atuk*, elle et nous, libre expression,
Québec, Canada.

『ケベックを知るための56章第二版』(2024) 日本ケベック学
会(編), 明石書店

【URL情報】(いずれも2025年12月25日閲覧)

- ①<https://tourismeautochtone.com/a-propos>
- ②<https://www.canada.ca/fr/innovation-sciences-developpement-economique/nouvelles/2023/11/le-gouvernement-du-canada-lance-une-nouvelle-initiative-a-lappui-du-tourisme-autochtone.html>
- ③<https://www.routard.com/fr/guide/a/carte/ameriques/canada/quebec> 地図

【写真1から写真5まで】

すべて羽生撮影(2024年9月)

[補注]

- (1) 研究プロジェクトタイトル「ケベックの先住民観光：土地の記憶の継承」。
- (2) すでに、1950年代、サン・ジャン湖とケベック市間の鉄道開設によって、多くのアメリカ人観光客の来訪があった。当時、住む山を奪われたイヌーの人々が湖沿岸の町ポワント・ブル(現マシュタイアツ)に定住し、女性たちが編んだ小物が民芸品Artisanatとして売り出された。しかしながらKukumの主人公(女性)はArtisanatという言葉が嫌だと言っている。小説ではあるが、史実も含まれているため、この言葉は印象深い(彼らにとっては日常の品々)。
- (3) もともとはイヌーの土地であった。現在では、ケベック文学の嚆矢 ルイ・エモンLouis Hémon (1880-1913) が *Maria Chapdeleine* 『白き処女地』を描いた場所として知られる。
- (4) Katia IANKOVA (2007) は、リザーブをUrbain(都市型)とRural(地方型)に分け、論じている。
- (5) 行政的にはリザーブ(居留地)である。
- (6) 1980年代にワンダケの偉大なシェフMax Gros-Louisは、フランスでプロモーションツアーを行い、1980年代を通して実施された団体旅行で、ワンダケに初めてヨーロッパ人を連れてきた(Katia IANKOVA (2007))。
- (7) ビーズのアクセサリー、モカシン、スノーシューズを模ったインテリア、ナイフなどが多い。ブルーベリーを使用した食品も多い。
- (8) ワンダケ地区は、かつてロレティと呼ばれ、日本奥地を旅したイザベラ・バードも、ケベックシティを訪れた時、わざわざ立ち寄った地域である。この旅はバードにとって初めての海外旅行であった。日本の旅の大きな目的のひとつがアイヌ民族に会うことであったが、すでにカナダ・アメリカの旅においても先住民への関心の高さを示す行動をしている。現在では、ワンダケ地区は先住民観光の中心である。

観光空間の形成と変容に関する地理学的研究

研究員 丸山 宗志

1. はじめに

報告者は、これまで継続的に観光空間の形成と変容に関する地理学的研究に取り組んできた。

本報告では、2024年度における研究成果として、国内の温泉集落を対象とした長野県・鹿教湯温泉における土地利用変化に関する研究、ならびに、ベトナム・ホーチミン市におけるバックパッカーエリアに関する研究を取り上げる。

2. 鹿教湯温泉における土地利用の変化

(1) 研究の背景と目的

日本の温泉地は、戦後の高度経済成長期に大規模化・画一化が進み、観光地として発展したものの、オイルショック以降低迷に直面した（山村，1998）。近年では、温泉地の現状と課題を踏まえつつ、高齢化の進展やワークライフバランスの確保といった社会情勢に照らして温泉地の役割が見直され、現代のライフスタイルにあった温泉地の過ごし方・楽しみ方である「新・湯治」が提起され、その実現に向けた取り組みが国や自治体等に求められている（自然等の地域資源等を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議，2017）。

戦後日本において、多くの温泉地が歓楽街化する中で、独自の展開をみせた温泉地の1つが長野県鹿教湯温泉であろう。鹿教湯温泉集落の形成・発展を詳細に明らかにした山村（1976）によれば、交通条件の改善を背景に療養温泉地が観光地化する中で、鹿教湯温泉は長野県厚生農業協同組合連合会が開設した鹿教湯温泉療養所（現：鹿教湯三才山リハビリテーションセンター鹿教湯病院）の立地を契機として、歓楽街化が進まず、全国屈指の療養温泉地として成長してきた。

その後、バブル経済の崩壊、インバウンドの推進、コロナ禍といった社会・経済の変化の中で、山村（1976）が描いた鹿教湯温泉集落はどのように変化したのか。本発表では、鹿教

湯温泉の変容を明らかにするために行った土地利用調査の結果を報告する。

(2) 鹿教湯温泉の概況

鹿教湯温泉は、大塩温泉、霊泉寺温泉とあわせて丸子温泉郷を構成している。1956年当時、内村温泉郷として国民保養温泉地に、1981年に国民保健温泉地に指定され、保養・保健・療養という温泉の特性を活かした健康の里づくりが取り組まれてきた（環境省，2023）。

鹿教湯温泉の宿泊者数の動向をみると、1970年代にはピークとなる約39.8万人の宿泊客が訪れ、1980年代半ばから1990年代初頭まで34万人前後の宿泊者数で推移していた。バブル経済崩壊後に減少に転じ、2000年代後半から2010年代にかけて概ね12～13万人台で推移した。コロナ禍では5～6万人台まで落ち込んだものの、直近の2023年度は9.6万人にまで回復している。しかし、ピーク時と比較すると約4分の1の水準に過ぎない。

鹿教湯温泉が療養温泉地として成長する上で重要な役割を果たした集団保養事業に関しては、1970年代に10,000人を超える参加者数を誇ったものの、1980年代に入り徐々に減少し、2014年度をもって終了している。

(3) 調査結果

鹿教湯温泉の土地利用調査は2024年5月5～6日の2日間にかけて、ゼンリンの住宅地図を参照しながら実施した。山村（1976）の図に照らして、以下の点が明らかになった。

第1に、鹿教湯温泉に立地する旅館数の減少である。共同浴場に通じる湯端通り沿いに位置する伝統的な旅館集団のみならず、戦後に参入した農家旅館が撤退するケースが確認された。撤退した旅館に関して、建物が残存している一方で、更地になったケースも確認され、空洞化が進んでいるといえる。なお、同地に旅館があっても、その经营主体が変化しているケースが確認された。

第2に、商店、飲食店数の減少である。鹿教湯温泉は療養温

泉地として発展したため、旅館以外の観光産業の立地は限定的であった（山村，1976）。調査時点では、飲食店や土産物店などの淘汰が進み、その立地は数えるほどしか確認されなかった。その中で、比較的最近に建物のリニューアル、新規出店が行われたケースが確認されたことから、宿泊者数の減少を背景に鹿教湯温泉の観光産業が縮小しつつ、温泉地としての魅力を創出・更新する動きが進んでいるといえる。

第3に、行政が設置する観光関連施設の整備である。国民宿舎「鹿月荘」が現在地に移転しており、そこに隣接して「クアハウスかけゆ」が整備されている。また「鹿月荘」の跡地には、鹿教湯温泉交流センターが設置されている。

第4に、鹿教湯病院の機能拡充である。2023年秋に鹿教湯病院では新病棟が竣工し、三才山病院の機能が集約されている。したがって、鹿教湯温泉において当該病院の位置づけがより高まったといえる。

第5に、駐車場としての土地利用の増加である。とりわけ、鹿教湯病院の駐車場が多く、病院利用者向けのみならず職員向けの駐車場が多くみられた。これには鹿教湯病院の病床の拡大や職員数の増加、また域外からの通勤者が増加していることが背景として考えられる。

3. ホーチミン市におけるバックパッカーエリアの業種構成の変化

(1) 研究の背景と目的

ホーチミン市のバックパッカーエリアは、旧サイゴン駅（現、9月23日公園）の沿線地域に位置している。この駅はベトナム市場とメコンデルタ方面やベトナム中・北部とを結節するターミナル駅として機能していた。バックパッカーエリアは、この旧鉄道駅の南西部にあたる。このことから当該地域では、かつて鉄道駅に関連した業種が立地し、こうした業種構成がバックパッカーエリアの形成と相互関連があると考えうる。

またバックパッカーエリアの中核をなす四つの街路は、その業種別構成を確認すると、それぞれが独自の特徴を有する。旧サイゴン駅に面し、フランス植民地時代から緩やかに市街地化していたファムグーラオ通りでは、旅行者に必要な旅の情報を提供する旅行会社が集積している。同様に相対的に早い段階から区画整備が進んでいたデタム通りでは、旅行会社・ホテルおよび飲食店が立地し、街路の業種の占有率がバックパッカーエリア全体の業種別構成比率とほぼ一致している。

これに対してブイヴィエン通りでは、飲食店が卓越しており、旅行会社やホテルの占有率がエリア平均を下回り、か

わってサービス業種の集積がみられる。ドークアンドン通りでは、飲食店なかでも酒場の占有率が高く、生活雑貨の占有率が高いこともまた特徴となっている。

本発表では、こうした特徴を有したホーチミン市のバックパッカーエリアのパンデミック前後の変化について、店舗の業種構成の推移に注目して明らかにすることを目的とした。

(2) エリア全体の業種構成の変化

表1に2015年および2023年における当該エリアの業種構成の推移を示した。表1から以下の3点を指摘できよう。まず当該エリアの店舗数が大きく減少している点を確認できる。2015年には432件であったそれが2023年には308件となり、124件、約30%弱減少している。パンデミックによって人とモノの移動が制限されたことがその一因となっていることは明らかであろう。

次にこうした件数の減少を分類・業種別にみると、偏りが確認できる。減少傾向が顕著な分類は、旅行会社・ホテル、小売店、サービス業である。旅行会社・ホテルは、116件が76件に、小売店は、74件が24件に、サービス業が50件から19件に、それぞれ減少している。

各分類を詳細に検討すると、旅行会社・ホテルでは、旅行会社に比してホテルの減少が目立つ。このことから、宿泊者の減少が当該エリアの業種構成の推移に大きな影響を与えていることがわかる。また注目すべきは、2015年調査時点では確認できなかった、スパとホテルの併設施設が2023年には9件出現した点である。これは、従来、旅行会社とホテルの併設施設から旅行会社が撤退し、コロナ後にスパが参入したものと想定される。小売店では、主として観光客向けの土産物店だけでなく、買回り品店、テイラーもあわせて減少している。サービス業においてはギャラリーが顕著な衰退を示している。ここから現地の人びとも利用対象になっていた業種も縮小傾向にあるといえよう。

第3に、エリア全体の店舗件数の減少傾向に対して、飲食店のみが増加傾向を示している点があげられる。業種をみると、レストラン・食堂が減少方向に傾いているのに対して、酒場が2倍以上に増加している。この背景の一因として、レストラン・食堂が食材調達や調理など相対的にコストがかかるのと比較して、アルコールのみを提供する酒場のほうが初期投資を抑えた形で再開可能なことを指摘できる。先に触れたスパ開業の例も同じ文脈で解釈可能であろう。

(3) 店舗件数減少の諸要因

先述のように当該エリアでは、ポストコロナ期になり、店舗件数が大きく減少した。ここには大きく二つの潮流がみら

れる。

第1に、当然のことながら、閉店・休業した店舗の存在である。閉店・休業店舗は全部で66件あり、うち飲食店が全体の26%を占める。業種でみると、表1で確認した傾向と同じようにレストランの閉店が目立つ。その他、旅行会社・ホテル、小売店、サービス業は、それぞれ約17%となっている。また、土産物店7件、コンビニ6件が閉店・休業店舗となっている点も

特徴として指摘できる。このことから、レストラン、土産物店やコンビニなど、観光客を対象とした業種が閉店・休業しているといえる。こうした傾向は、ホテル・旅行会社の閉店・休業店舗数が他の業種と比して実数が多いことを裏打ちしている。

さらにまた、実数でみると、閉店・休業店舗はデタム通り・ブイヴィエン通りであわせて46件、割合でみると閉店・休業

表1 バックパッカーエリアにおける業種構成の内訳とその変化（2015-2023年）

分類	業種	街路別								エリア全体	
		ファムグーラオ		デタム		ブイヴィエン		ドークアンダウ		2015年 n=432	2023年 n=308
		2015年 n=82	2023年 n=84	2015年 n=85	2023年 n=55	2015年 n=207	2023年 n=126	2015年 n=58	2023年 n=43		
飲食店	レストラン	8	8	13	11	33	29	4	5	58	53
	カフェ	6	7	8	7	7	9	6	6	27	29
	酒場	1	0	2	3	12	43	6	8	21	54
	食堂	1	2	1	1	7	1	2	1	11	5
	小計	16 (19.5)	17 (20.2)	24 (28.2)	22 (40.7)	59 (28.6)	82 (65.1)	18 (31.0)	20 (46.5)	117 (27.1)	141 (45.8)
旅行会社・ホテル	旅行会社	24	27	12	8	12	3	2	2	50	40
	ホテル	8	11	6	1	22	7	1	3	37	22
	併設 旅行会社・ホテル	11	2	5	1	8	1	5	1	29	5
	スパ・ホテル	0	5	0	1	0	3	0	0	0	9
	小計	43 (52.4)	45 (53.6)	23 (27.1)	11 (20.0)	42 (20.3)	14 (11.1)	8 (13.8)	6 (14.0)	116 (26.9)	76 (24.7)
小売店	買回り品店	3	3	5	4	20	3	0	0	28	10
	土産物店	2	2	9	4	15	0	1	1	27	7
	テイラー	0	0	7	3	8	2	4	2	19	7
	小計	5 (6.1)	5 (6.0)	21 (24.7)	11 (20.0)	43 (20.8)	5 (4.0)	5 (8.6)	3 (7.0)	74 (17.1)	24 (7.8)
サービス業	ギャラリー	0	0	3	0	14	1	0	0	17	1
	美容関係	1	0	1	5	10	5	5	1	17	11
	タトゥーショップ	1	0	2	0	2	2	0	0	5	2
	バイクレンタル・修理	1	1	1	0	0	0	3	0	5	1
	クリーニング店	0	1	0	0	4	2	1	0	5	3
	インターネット	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	カラオケ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	小計	3 (3.7)	3 (3.6)	7 (8.2)	5 (9.1)	31 (15.0)	10 (7.9)	9 (15.5)	1 (2.3)	50 (11.6)	19 (6.2)
生活雑貨	コンビニ	4	4	3	1	7	5	3	1	17	11
	売店・酒屋	3	1	1	1	6	2	6	5	16	9
	薬局	0	1	1	1	4	2	1	2	6	6
	小計	7 (8.5)	6 (7.1)	5 (5.9)	3 (5.5)	17 (8.2)	9 (7.1)	10 (17.2)	8 (18.6)	39 (9.0)	26 (8.4)
その他	金融業務	6	5	2	1	4	0	1	1	13	7
	住居	0	0	1	0	7	2	5	3	13	5
	教育	1	1	0	0	2	3	0	0	3	4
	医療	1	2	0	0	1	0	2	1	4	3
	行政	0	0	2	2	1	1	0	0	3	3
	小計	8 (9.7)	8 (9.6)	5 (5.9)	3 (5.5)	15 (7.2)	6 (4.8)	8 (13.8)	5 (9.3)	36 (8.3)	22 (7.1)

各分類の小計（）内は、それぞれ各街路における構成比率（%）を示す。エリア内全体のものは、エリア内での平均構成比率（%）を示す。

（現地調査により作成）

店舗全体の67%を占める。両街路で閉店・休業店舗が目立つのは、大塚・丸山（2016）で指摘したような両街路の業種構成の特徴とポストコロナ期における特定業種の衰退とが現れた結果と捉えられる。しかしながら、ブイヴィエン通りは、店舗件数が他の街路と比較して多いため、デタム通りのように空き店舗が目立つことはなく、次に述べるように別の景観的特徴が目立つ。

第2に店舗の統合があげられる。ベトナムにおける路面店は、その特徴として間口が相対的に狭いことが多く、基本的にそのフロンテージごとに小規模な営業していた。こうした店舗が合併・大規模化しており、その形態を統合と呼んでいる。統合された業種がレストランと酒場であり、統合前の業種は、買回り品店、土産物店やギャラリーなど実数ではやや目立つものの多岐にわたる。換言すれば、レストランと酒場とが統合前の業種と関係なく、隣接店舗を購入ないし賃貸して統合を進めていることが窺い知れる。とくに酒場は、統合しつつ、その件数を増加させている。統合店舗はそのほとんどがブイヴィエン通りに集積していることもまた特色といえよう。

（4）業種構成の変化にみる空間的特徴

ポストコロナ期におけるバックパッカーエリアの業種構成の推移に関する分析から、当該エリアの変化の特徴として以下の2点を指摘できる。第1に当該エリアの業種構成に機能変化がみられたことがあげられる。ホテルや土産物店、レストランなど、主として観光客を対象とした業種が当該エリアにおいて件数を減少させた。あわせて買回り品店やテイラーなど現地の人びとも利用しうる業種も衰退した。これに対して、酒場件数が大きく増加した。換言すれば、当該エリアが「ローカルな生活も体験できるバックパッカーが集うエリア」から「観光客のナイトライフに傾倒した空間」に変容しつつあるともいえよう。

第2に、上記とも関連するものの、当該エリアでは景観変化がみられた。これはデタム通りおよびブイヴィエン通りにおいて顕著な現象といえる。デタム通りは、閉店・休業店舗が多く、シャッターが降りた、ややもすれば閑散とした雰囲気を醸し出している。これに対してブイヴィエン通りは、店舗

統合によってナイトバーが出現したことで新たな景観を生み出している。

4. むすびにかえて

以上、本報告で取り上げた鹿教湯温泉の事例は、温泉集落における長期時系列的な地域変容に関する調査報告の第一報として、また、ホーチミン市のバックパッカー街の研究は、コロナ禍の収束を契機とした新たな産業集積と都市景観の形成に関する成果として、それぞれ位置付けることができる。

ポストコロナにおける昨今の観光動向をはじめ、観光を取り巻く国内外の情勢は、それを受容する地域の地域的特色と内在する地域課題に応じて多様な変化をもたらし続けている。今後も、刻々と変化を遂げる社会・経済状況と個別の地域変化との関係性を明らかにすべく、継続的な調査研究に取り組みたい。

なお、本報告は、2024年度日本地理学会秋季学術大会における口頭発表（古川智史・丸山宗志・羽田司「鹿教湯温泉における土地利用の変化」）、ならびに、第39回日本観光研究学会全国大会学術論文集（丸山宗志・大塚直樹「ホーチミン市におけるバックパッカーエリアの業種構成の変化—パンデミック前後に着目して—」）の内容をもとに加筆修正・要約したものである。

【参考文献】

- 大塚直樹・丸山宗志（2016）：ホーチミン市におけるバックパッカーエリアの空間的特徴，地理空間9（1），45-62.
- 環境省（2023）：丸子温泉郷国民保養温泉地計画書.
- 自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に関する有識者会議（2017）：自然等の地域資源を活かした温泉地の活性化に向けた提言～「新・湯治-ONSEN stay」の推進～.
- 山村順次（1976）：長野県鹿教湯療養温泉集落の形成と構造，地理学評論49，699-713.
- 山村順次（1998）：新版 日本の温泉地—その発達・現状とあり方—，日本温泉協会.

2024 年度観光研究所研究員
研究成果報告書

2025 年 3 月 31 日 発行

2025 年 5 月 13 日 改訂版発行

立教大学観光研究所

〒171-8501

東京都豊島区西池袋 3-34-1

代表者：所長 橋本俊哉

制作・印刷：株式会社 REGION

